

2014 年度 第 28 回
松山大学経済学部ゼミナール大会
報告要旨集

2014 年 12 月 6 日（土）
松山大学経済学部

目次

経済学部学部長挨拶	5
【第1部会】	
赤木ゼミ B 班 「社会的企業としてのスポーツ球団」	7
井上ゼミ C 班 「東京オリンピックの経済効果」	8
熊谷ゼミ C 班 「ブームと女子サッカー ～W 杯とオリンピックの活躍からブームを測る～」	9
中嶋ゼミ A 班 「東京オリンピックの経済効果」	10
西尾ゼミ A 班 「スポーツがもたらす経済効果」	11
宮本ゼミ C 班 「五輪の真実～2020 年東京五輪開催に向けて～」	12
【第2部会】	
井上ゼミ B 班 「TPP について」	13
加藤ゼミ C 班 「中国に進出する日系企業の労働者問題～中国に進出する愛媛県の企業アン ケート調査～」	14
川東ゼミ A 班 「TPP について」	16
張 ゼミ C 班 「TPP による日本農業への影響やアメリカに関する考察」	17
松浦ゼミ A 班 「TPP」	18
道下ゼミ B 班 「日中韓関係の現状と課題解決に向けて」	19
【第3部会】	
掛下ゼミ 「実体経済に波及するサブプライム問題」	20
張 ゼミ A 班 「アベノミックスと貿易収支赤字の国」	22
松井ゼミ A 班 「TPP と日本」	23
松浦ゼミ C 班 「TPP」	24
道下ゼミ C 班 「ラストフロンティア ～灼熱の 10 億人市場 アフリカ～」	25
渡邊ゼミ 「中華料理の歴史」	26
【第4部会】	
道下ゼミ A 班 「労働環境の実態」	27
鈴木ゼミ A 班 「小規模高齢化集落の現状と活性化の課題」	28
松浦ゼミ B 班 「社会保障制度」	29

松井ゼミ B 班	「緑の革命に伴う世界の人口の変化について」	30
柳原ゼミ B 班	「費用から見た日本の少子化問題 ～フランス・スウェーデンの事例から考える～」	31
久保ゼミ A 班	「愛媛県の援農の取り組み～生産分野の視点から～」	32

【第 5 部会】

入江ゼミ B 班	「環境と企業活動」	33
久保ゼミ B 班	「みかんの販売と流通の仕方」	34
溝渕ゼミ C 班	「進撃のセブン・イレブン」	35
熊谷ゼミ A 班	「なぜうどん屋は儲かるのか」	37
宮本ゼミ B 班	「コンビニエンスストアの経営戦略」	39

【第 6 部会】

川東ゼミ B 班	「地域活性化について」	40
柳原ゼミ A 班	「愛媛県の少子化～労働面から見た対策～」	41
久保ゼミ C 班	「伊方町の柑橘農業における害獣被害とその対策」	42
鈴木ゼミ C 班	「中心商店街の現状と活性化の課題」	43
安田ゼミ A 班	「ゲームアプリを使った地域活性化」	45
赤木ゼミ A 班	「各国における創造都市の拡がり：芸術・文化を活用した都市再生」	46

【第 7 部会】

宮本ゼミ A 班	「ビール産業と経済成長の関係」	47
熊谷ゼミ B 班	「キャラクタービジネス」	48
赤木ゼミ C 班	「地域密着型ビジネスについて ーご当地アイドルの活動を中心にー」	49
安田ゼミ C 班	「「ネットビジネス」は時代を変えた」	50
加藤ゼミ A 班	「酒造業の経済構造 ～愛媛県酒造組合のアンケート調査をもとに～」	51
鈴木ゼミ B 班	「観光産業と地域振興ー松山市を中心にー」	53

【第8部会】

張 ゼミ B 班	「高校授業料無償化の意義」	54
道下ゼミ D 班	「消費増税の影響 ～各国との比較と日本の税制の問題点～」	55
中嶋ゼミ B 班	「増税が私達に与える影響とその展望」	56
西尾ゼミ C 班	「消費税増加による日本経済の活性化」	57
溝渕ゼミ A 班	「貯金が出来た人ってどんな人？」	59
間宮ゼミ B 班	「消費税増税による自動車産業からみた経済波及効果」	60

【第9部会】

間宮ゼミ C 班	「社会保障と公共事業の経済波及効果」	61
宮本ゼミ D 班	「価格競争が及ぼす成長」	62
西尾ゼミ B 班	「東京ディズニーリゾートの経済効果」	64
加藤ゼミ B 班	「道の駅の地域経済に及ぼす効果とその限界 ～愛媛県内 28 箇所のアンケート調査と報告～」	65
溝渕ゼミ D 班	「恋愛ニート」	68
井上ゼミ A 班	「『進撃の巨人』がもたらす経済効果」	69

【第10部会】

溝渕ゼミ B 班	「経済行動と血液型に関係はあるのか？」	70
櫻本ゼミ	「1990 年以降における日本経済長期低迷の研究（仮）」	71
安田ゼミ B 班	「パソコン・アプリの歴史」	72
入江ゼミ A 班	「水問題について」	74
張 ゼミ G 班	「海洋貿易の盛衰に対する考察 —15c～17c を中心に—」	75

【第11部会】

光藤ゼミ	「無料オンライン授業が教育に与える影響を考える」	76
入江ゼミ C 班	「環境モデル都市」	77
張 ゼミ D 班	「原発の役割と限界」	78
間宮ゼミ A 班	「脱原発による四国の経済・環境の変化」	79

第 28 回経済学部ゼミナール大会報告要旨集によせて

経済学部長 安田 俊一

第 28 回経済学部ゼミナール大会は 2014 年 12 月 6 日（土）に開催され、11 の報告部会で 23 ゼミから 63 グループが参加した。

報告テーマは、TPP、高齢化社会、社会保障、環境問題、地域活性化など多岐にわたっており、それぞれの分科会で積極的なプレゼンテーションが行われた。

今年度大会では報告の評価方法の改善を行った。

まず、評価対象に「論文」を加えて、内容・体裁共に評価基準を設けた。また、大会でのプレゼンテーションについても評価の視点を明確にして、できるだけ「印象」による評価を避けるようにした。論文・プレゼンテーション評価共にループリックを参加者に事前に提示したので従来よりも公正な評価が可能になったと考えている。

こうした評価表に基づいて集計した結果、それぞれの分科会で「最優秀」「優秀」賞を決定している。その一覧は別ページに掲載しているのでご覧いただきたい。

ゼミでの学習成果をこうした大会での発表にまとめようとする、問題の明確化、文献の探索、調査などの「準備の準備」ともいえる段階からはじめて、学習・内容の検討、疑問点のさらなる調査によって自分たちでテーマの理解を深めるだけでなく、学んだ内容を他人に分かるように説明すること、それをスライドに簡潔にまとめること、プレゼンの現場でわかりやすく伝えることなど、総合的な学習・訓練が必要になる。また、報告はゼミ・グループ単位での共同作業になるので、チームで活動することも必要になる。

今大会への取り組みを通じて学生諸君が調査能力、文章能力、プレゼンテーション能力、そして、チームで働く力を向上させていることに期待したい。そうした能力は卒業後の社会で要求される能力であるし、その獲得のために努力した経験は就職活動にも多いに役に立つはずである。

ぜひ、ゼミナール大会での自分の行動を振り返り、残りの学生生活でも役に立てていただきたい。

2014年度 第28回 松山大学経済学部ゼミナール大会 受賞一覧

第1部会	赤木ゼミB	社会的企業としてのスポーツ球団	最優秀賞
	熊谷ゼミC	ブームと女子サッカー～W杯とオリンピックの活躍からブームを測る～	優秀賞
	宮本ゼミC	五輪の真実～2020年東京五輪開催に向けて～	優秀賞
第2部会	道下ゼミB	日中韓関係の現状と課題解決に向けて	最優秀賞
	張ゼミC	TPPによる日本農業への影響やアメリカに関する考察	優秀賞
	松浦ゼミA	TPP	優秀賞
第3部会	道下ゼミC	ラストフロンティア ～灼熱の10億人市場 アフリカ～	最優秀賞
	松井ゼミA	TPPと日本	優秀賞
	松浦ゼミC	TPP	優秀賞
第4部会	道下ゼミA	労働環境の実態	最優秀賞
	松井ゼミB	緑の革命に伴う世界の人口の変化について	優秀賞
	柳原ゼミB	費用から見た日本の少子化問題～フランス・スウェーデンの事例から考える～	優秀賞
第5部会	溝渕ゼミC	進撃のセブン-イレブン	最優秀賞
	熊谷ゼミA	なぜうどん屋は儲かるのか	優秀賞
	宮本ゼミB	コンビニエンスストアの経営戦略	優秀賞
第6部会	赤木ゼミA	各国における創造都市の拡がり: 芸術・文化を活用した都市再生	最優秀賞
	柳原ゼミA	愛媛県の少子化～労働面から見た対策～	優秀賞
	鈴木ゼミC	中心商店街の現状と活性化の課題	優秀賞
第7部会	赤木ゼミC	地域密着型ビジネスについてーご当地アイドルの活動を中心にー	最優秀賞
	宮本ゼミA	ビール産業と経済成長の関係	優秀賞
	熊谷ゼミB	キャラクタービジネス	優秀賞
第8部会	溝渕ゼミA	貯金ができる人ってどんな人？	最優秀賞
	道下ゼミD	消費増税の影響 ～各国との比較と日本の税制の問題点～	優秀賞
	間宮ゼミB	消費税増税による自動車産業からみた経済波及効果	優秀賞
第9部会	井上ゼミA	「進撃の巨人」がもたらす経済効果	最優秀賞
	間宮ゼミC	社会保障と公共事業の経済波及効果	優秀賞
	宮本ゼミD	価格競争が及ぼす成長	優秀賞
第10部会	入江ゼミA	水問題について	最優秀賞
	溝渕ゼミB	経済行動と血液型に関係はあるのか？	優秀賞
	安田ゼミB	パソコン・アプリの歴史	優秀賞
第11部会	間宮ゼミA	脱原発による四国の経済・環境の変化	最優秀賞
	光藤ゼミ	無料オンライン授業が教育に与える影響を考える	優秀賞
	入江ゼミC	環境モデル都市	優秀賞

「社会的企業としてのスポーツ球団」

赤木ゼミ B 班

【報告の要旨】

私たち赤木ゼミ B 班は、社会的企業としての J リーグの球団について、3 球団（浦和レッドダイヤモンズ、ベガルタ仙台、コンサドーレ札幌）を比較し、それらの球団経営と社会的活動の特徴について検討した。

3 球団の事例の共通点は、入場料収入の割合が高く、地域貢献活動をととしてファンを獲得し、球団経営の安定につなげている点である。

相違点は、3 球団の地域貢献活動にみられる戦略の違いであり、浦和レッドダイヤモンズは、地域貢献活動を自身のブランド力を高めるための戦略として活用しているが、ベガルタ仙台とコンサドーレ札幌は、地域貢献活動を入場者数の増加につなげるための経営的な戦略として活用している点である。

【質疑応答の内容】

各班から様々な質問をいただいたが、その中でも、コンサドーレ札幌の地域貢献還元率を求める際に、2012 年度のデータを省いて計算していることに対するものが多かった。

この質問に対しての回答は、赤字の部分いれて計算を行った場合、分母の値が小さくなるため、全体の値が大きくなる。その結果得られる結論は、論文の主張に影響を与えるものではないと考えたため、今回は 2012 年度のデータは除いて計算を行った。

【論文作成の過程で得たこと・学んだこと】

今回の論文作成の過程で学べたことは、第一に、論文を本気で書くならば、計画的に実行すべきであるということである。第二は、結論はあくまで予想なので結論に執着せずに、ある程度筋道をたてたら、とりあえず調査を始め、論文を書き始める。この 2 点が非常に重要だと感じた。

論文を書くことが初めてだったので、何も分からないままスタートした。論文を書く中で、結論を初めに予想することができればスムーズに作業が進んでいたと思う。しかし、私達はその結論を予想するところで考えすぎてしまい、作業が一向に進まなかった。やっと論文を書き始めたと思った時には、夏休みは終わってしまい、急いで作業を進めた。期日の一週間前に、もう一度論文を書きなおさなければならなくなった時には焦ったが、なんとか期日までに提出することができたので良かったと思う。今後は、ゼミナール大会で学んだことを生かしていきたいと考える。

「東京オリンピックの経済効果」

井上ゼミ C 班

1. 報告の要旨

2020 年東京オリンピック開催による経済効果を、1964 年東京オリンピックや過去に他国で開催されたロンドンオリンピック、北京オリンピックの経済効果をもとに予測した。1964 年東京オリンピックでは、経済成長の最中であつたということもあつて、競技場建設や首都高速建設によって多額のお金が動き、日本に大きな経済効果をもたらした。経済成長も著しかった。ロンドンや北京においても、その国に与えた影響は大きく、オリンピック開催はメリットがあると言える。2020 年東京オリンピックでは、開催地である東京はインフラ整備や観光客増加などにより大きな経済効果をもたらした。多くの雇用も生み出すと予測した。しかしそれによって、日本各地へ訪れるはずだった観光客は東京へ集まってしまう、地方産業は衰退してしまう恐れもあり、東京と地方の経済格差が広がってしまう可能性が考えられた。そこで、オリンピック開催によって地方ではどのような動きが見られるのか、また、開催によりマイナスに動く経済効果や治安の悪化や自然災害などの懸念されることを調べたところ、改善すべき点が多く見つかった。それらの改善策をあげ、総合的に見た結果、東京でオリンピックを開催することで大きな経済効果を生み出し、日本に良い影響を与えるということを報告した。

2. 質疑応答の内容

Q.代々木公園などで観戦できるようになるとスタジアムへの入場者数減少により、その分収益減少に繋がるのでは？

A.チケットが取れなくて入場できなかった人たちにもスクリーンで楽しんでもらうというものなので、直接観戦できるスタジアムへの入場者数は変わらないと考えられる。

Q.P 2 の 2 段落 6 行目「土地の買収にかかった費用は非常に高額」とあるがいくら？

A.当時の金額で坪 40 万円支払うところもあったと言われている。

Q.地域を活性化させるには具体的に何が必要か。

A.オリンピックに関連したイベントを開催して人を集める。

3. 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

経済効果を調べるに当たり、数字をただ並べるだけでは興味を引くことは難しくなる。また、分担してそれぞれが文章を調べると、内容が矛盾していたり誤った情報を書いてしまうことがあった。このようなことを防ぐために定期的に集まる必要がある。さまざまな意見を踏まえた、完成度の高い良い文章を作成するためには、メンバー全員の協力が必要になる。今回の論文作成では十分な時間が取れず、内容が浅いものになってしまった。時間をかけて研究し完成度を高めていくことが必要だと感じた。

「ブームと女子サッカー～W杯とオリンピックの活躍からブームを測る～」

熊谷ゼミ C 班

1. 報告の要旨

ブームはどのような現象なのか、何がきっかけで起こるのかを明らかにしたいと考えこのテーマで研究を始めた。発生から衰退までがブームであると定義し、近年活躍が著しかった女子サッカーを分析対象に選んだ。女子サッカーでは報道、観戦、プレーの流れでブームが起こると仮説を立て、これらの3つの指標から分析した。報道の報道量・CM数・新聞記事数から2011年と2012年に大きく女子サッカーを取り上げていたことがわかった。観戦の観客数・視聴率からは報道で大きく取り上げられていたのに比例して観客数の増加がみられ、視聴率は2011年のW杯の時に大きく注目を集めていたことがわかった。プレーではW杯が開催された2011年から女子サッカー選手の人口が増えていた。また報道が2013年から減少していたのに続き、観戦も減少していたことから、仮説の通りに報道、観戦、プレーの流れで女子サッカーにはブームが起きていたのが明らかになった。

結論として、ブームはメディアで大きく取り上げられることで発生し、長くは存在せず衰退するモノである。衰退する大きな要因は興味関心が無くなることであり、ブームを起こす起爆材として最も重要な要素がメディアの力というのがこの研究から明らかにすることができた。

2. 部会での質疑応答・討論内容

- ・ブームを定着させるために一番重要な戦略は何か。

人々の興味を引き付けることである。その例として、日本サッカー協会が女性や子供に向けたイベントを開き、サッカーの楽しさ知ってもらい興味関心を持ってもらうための活動を行っている。

3. 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

論文作成の過程で学んだことは時間の使い方である。班員がそれぞれ部活動や公務員講座、資格の勉強など忙しい時期でありゼミの活動を満足にできる時間が限られていた。授業が終わってからの休み時間や放課後、講座やアルバイトが終わった後の夜22時以降にファミレスなどで集まり少しずつ論文を進めてきた。しかし、全員が集まるのは難しかった。自分たちなりに工夫し、空いている時間をどのように使えばよいのか考えてみた。そこでスマートフォンのアプリであるライン機能や、パソコンのスカイプでの話し合いなど、何とかみんなが意見を出し合える環境を作った。その結果、班員の取り組む姿勢が変化し、「自分がこの部分を担当する」と率先して取り組むようになった。時間の使い方を工夫したことで、効率良く話し合いや作業を進めることができた。以上のことから、時間がないと諦めるのではなく、時間をどのように作るのが重要であると感じた。

「東京オリンピックの経済効果」

中嶋ゼミ A 班

1 発表論文要旨

2013 年に東京オリンピックの招致が決定し、アベノミクスの政策の柱の一つでもある東京オリンピックが実際どの程度の効果が見込めるのか、ロンドンオリンピックと比較することで検証した。

結果、短期的には行政が赤字を抱える可能性が大きいと判明した。しかし、ロンドンオリンピックでは、複数のレガシーと呼ばれる、文化的あるいは、経済的な効果がもたらされていると判明した。つまり、長期的なスパンで見れば、この赤字は回収可能であり、より多くの富をもたらす可能性があるということである。

そこで我々は、オリンピックは大掛かりな投資であると結論付けた。このことから、東京オリンピックも短期では赤字の可能性はあるが、計画的な投資を行えば、初期投資分は回収できると考えた。

2 討論内容

会場での質問はなかったが、事前にいくつか質問をいただいた。その内容は、我々の論文の稚拙な部分や論理矛盾について鋭く指摘されていた。

3 ゼミナール大会で学んだこと

全く計画通りに事が進むことはなかった。また、グループ内で信頼関係が築けず、振り分ける作業量に大きな偏りが出た。論文自体も、グラフがただの枚数稼ぎになっており効果的に機能しない、そもそも、文字数が不足するというものであった。その原因には、英語力の不足があり、海外の公的な情報を正確に把握し、運用できなかったことが大きい。パワーポイントに至っては、大会当日に完成し、アニメーションの一つもない状態であった。

以上のことから、仕事に関するマネジメント能力の大幅な欠如と英語力の欠如が我々の今後の課題として浮き上がってきた。

また、同じテーマの他大学の論文と比較するとあまりの経済学の知識の差に愕然とし、そもそもの経済学の知識さえ自分たちには不足していることを痛感させられた。このことから、セミマクロ分析も積極的に学習するべきと考えるに至った。

「スポーツがもたらす経済効果」

西尾ゼミA班

1. 報告の要旨

スポーツがもたらす経済効果をテーマに、スポーツがどのようにして、またどのくらいの経済効果をもたらすのか調べました。2020年の東京オリンピックの開催や2017年の愛媛国体などのイベントについて、国民の税金を使って建物を作るだけでなく、本当に日本に利益がもたらされるかを知るために、まずオリンピックとワールドカップについて調べました。そして次に、地域活性化とスポーツイベントがもたらす利益について調べました。

オリンピックは4年に一度開催されるため全世界の人が注目し他のスポーツイベントと比較しても集客性が高くなります。国内のインフラの整備、消費拡大、国外のインバウンド消費の拡大が見込まれ、需要増加、生産誘発や雇用者の増加も見込まれます。これらのことから東京オリンピックは日本に多大な恩恵をもたらすと言えます。

愛媛国体については、オリンピックと比べれば経済効果ははるかに小さくなります。しかし、愛媛県にとっての経済効果に重きを置いた場合、異なる側面が見えてきます。国体は、各県、特に開催地の誇りの表れが激しく、愛媛県民の意欲の盛り上がりは他には類を見ません。イベントの誘発、インフラ整備、消費拡大など県レベルにとっては大きなプラスとなります。その点オリンピックは規模が大きいいため、地方への利益が小さい。つまりは愛媛県だけの経済効果で考えた場合、オリンピックよりも国体のもたらす経済効果の大きいと考えられます。

2. 質疑応答の内容

2020年東京オリンピックについて、「経済波及効果は3億円よりもさらに $+\alpha$ になるはずである」とあるが、開催までの7年間でこの数字は大きいと考えるか、小さいと考えるか、またなぜそう考えるか。

開催までの7年間でこの数字は大きいと考える。なぜかという、7年間で約3兆円となっているため、1年間で約4000億円となり、この金額は東京都の予算額の約7%に相当する金額なるためである。

3. 感想

ゼミ大会を通して、グループ全員で一つの物を作る難しさや話し合いをすることの大切さを学ぶことができました。グループですと一人ではできなかったこともグループであれば協力し助け合うことができ課題を解決できるというメリットがあるが、一人が何もしていなければ論文・パワーポイントは完成することができないというデメリットがあると感じました。発表の際に、原稿を読みながら話す場合と、聞き手の方を見ながら話す場合では伝わり方に違いがあると思いました。また、聞き手の興味を引くようなパワーポイントのまとめ方やアニメーションの使い方もあり、勉強になりました。

「五輪の真実～2020 年東京五輪開催に向けて～」

宮本ゼミ C 班

a) 報告の要旨

テーマ：「五輪の真実～2020 年東京五輪に向けて～」

目次：

- 1、五輪の概要
- 2、各事業における五輪効果（①建設業②スポーツ用品メーカー）
- 3、過去大会の実態（1964 年、東京五輪）
- 4、2020 年 東京五輪開催に向けて

五輪の経済効果は、開催までの景気上昇効果に注目が集まりがちである。スポーツを通して国民に夢を与えるのが開催意義であり、国の再設計に繋げる姿勢が求められる。しかし、消費拡大や雇用増加はあくまで一時的であり、必ずしも開催国に利益が出るとは限らない。

本論文では、五輪開催による経済効果が期待される、「建設業」と「スポーツ用品メーカー」の 2 つの事業に着目した。また、1964 年、東京五輪開催に伴う国内への経済効果から分かる実態を見る。そして、2020 年、東京五輪開催に向けて、プラス効果を極大化、マイナス効果を極小化にするための取り組みを考える。

b) 質疑応答の内容

熊谷ゼミ「なぜ、1912 年に参加勧誘があったのか？」

⇒五輪初回開催（1896 年）以降、世界で注目され始めた頃、アジアからの参加国はなく、日本をはじめとするアジア各国の参加が望まれていました。当時、日本のスポーツ界で活躍していた、東京高等師範学校の嘉納校長の元に IOC 委員会であり、近代五輪創設者である「クーベルタン男爵」から五輪への参加勧誘があったため。

C) 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

論文作成の過程で学んだことは、「計画性」の大切さです。

常に目標を立て、各メンバーの作成過程で論点にズレを生じないように確認しつつ作成することに苦労しました。長期間の作成であるため、余裕が見え、役割分担によっては情報収集に大きな差が生じてしまいます。計画的に進めるためには、メンバーとのコミュニケーションを取り、進行度合いを確認しつつ、一日の進行目標を立てる必要があると思いました。

「TPP について」

井上ゼミ B 班

1. 報告の要旨

我々井上ゼミ B 班は「TPP に参加後の日本」というテーマのもとで、TPP に賛成という立場で、TPP に参加した後の日本がどう変化するか報告した。医療の面では、「TPP 参加後はアメリカのコントロールにより、国民皆保険が無くなる」と言われているが、日本政府によると国民皆保険は自由化の対象外としているため心配は無い。農業の面でも、生じる問題はほとんどない。TPP に参加すれば国内農作物のほとんどが、安価な海外産の農作物との競争に負け、国内農家が衰退すると考えられているが、日本の農作物は品質に優れ、その上海外農家との競争に敗れぬよう、年々競争力をつけている。TPP 参加後は海外農家との競争に負けるとは言い切れない。そして食の安全性も保障されている。TPP に参加すると、安価ではあるが、安全基準に則しない危険な海外食品が多く輸入されると考えられる。しかし、TPP 参加後は、各国で SPS 協定のもとで、食品の安全基準を決める事が許されている。企業の面でも、TPP 参加国から大量の単純労働者が日本に流入し、多くの日本人労働者がリストラされる危険性があると言われているが、アメリカは単純労働者の受け入れを TPP 議論の対象外としているため、日本人労働者がリストラされていく心配性は無いといえる。さらに TPP 参加で関税が撤廃されるため、中小企業にとっては好ましい。また、外資に支配される心配も無い。TPP は一方的な対外開放ではなく、TPP 参加国による市場開放であるため、TPP 参加国はもちろん、日本にとっても参入のチャンスといえる。以上より、TPP 参加後の日本は、ほとんど問題を受けることなく、その上様々な分野において発展できる可能性がある。詳細は論文で述べている。

2. 質疑応答の内容

加藤ゼミの質問：ISD 条項に対し反対する国は多数だ（カナダやメキシコ、ニュージーランド、オーストラリアなど）**松浦ゼミの質問：**「近隣農家との連携で設備投資コストを抑える方法」「六次産業化で利潤を増やす方法」。**張ゼミの質問：**現在の食品衛生監査員は約 400 人であるが、輸入食品増大で雇用を増やして、対処するだろう。

3. 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

我々井上ゼミ B 班が、論文作成の過程で得たことは「文章作成能力」であり、学んだことは「チームワーク（共同作業）の大切さ」である。我々井上ゼミ B 班のメンバーは、六人構成であったため、手分けして効率よく論文（および発表に必要な台詞）を作成する事ができた（1 人 1 分野についての論文および台詞作り、ただし班長は『はじめに』と『おわりに』の部分を作成）。それぞれ、論文および台詞作りに必要な材料収集をし、それに基づいて作成した論文および台詞を添削し合うなど、互いにサポートして 2 万字論文（および台詞）を完成させることができた。メンバーは皆就職活動や公務員講座などで忙しかったため、会って作業する機会があまりなかった。しかしそういう時は、短期間で効率良く、さらに離れていても互いに作業できる工夫をした。SNS (LINE) を通して作業したのだ。我々井上ゼミ B 班は皆今回のゼミナール大会を通して、長い論文を作成する能力を得たのみでなく、協力し合って作業する大切さを、改めて身を持って学んだ。さらに、我々井上ゼミ B 班は皆、短期間で効率よく作業するという、今後に大切な力も得たといえよう。今回のゼミナール大会で得たもの、および学んだことは、今後の生活に活かしたい。

「中国に進出する日系企業の労働者問題

～中国に進出する愛媛県の企業アンケート調査～

加藤ゼミ C 班

a) 報告の要旨

今回のゼミナール大会では現在、日本のビジネスパートナーとも言える中国に進出して
いっている企業についての報告を行った。中でも愛媛県の中国に進出している日系企業が
抱える労働者問題について、5つの企業へのアンケートをもとに考察した。アンケートを
実施した企業は機械・金属類を扱う業種、資本金は1千万から1億円、従業員数は100
から200人の5つの企業にしばって実施した。まず、なぜここまで日本の企業は中国へ
と進出しているかについて簡単な説明を行った。そしてアンケートでは特に賃金、文化、
言語の面から抱えている問題について答えてもらい、それらを踏まえたうえでのこれから
の展開や今の中国に進出している日系企業はどのような状況にあるのかを回答してもらっ
た。特に各項目の最も多かった意見は大きく取り上げ、どのような現状にあるのかを具体
的に説明した。そこから、今愛媛県の日系企業が抱えている様々な問題が見えてきた。ま
た、アンケートでは先にあげた項目以外にも近年の日中間の政治的対立等は仕事をしてい
く上で影響をうけているかなどについても回答してもらい、それについても報告を行った。
最後には実際に愛媛県の中国に進出する日系企業はここ数年減少してきていること、しか
し海外に進出している日系企業は増加し、以前の中国のような市場にある国に主に進出し
ていっていることを報告した。

b) 質疑応答の内容

質疑応答では主に3つの意見に質問が集中していた。1つが言語コストとはなにでどう
してこれが高いと英語中心の経営が成り立たないのか。この質問に対しては、言語コスト
とは国際経営の場で起こるコミュニケーションの問題を表しており、母国語が英語ではな
い日本と中国ではコミュニケーション問題をおこしやすいため言語コストが高く、英語中
心の経営は難しいと回答した。2つ目はコストが高くなっている今も成功している会社は
多数あるが、その要因はなにかというもの。この質問に対しては、新しい独自の仕入先や
従業員ひとりひとりの質を高め、従業員数を必要以上に増やさないという回答をした。3
つ目は今後の日系企業の中国進出についてどういう考えを持っているかというものだった。
この3つとは別に、論文中に具体的な数値やグラフ、意見が少なく、抽象的なイメージが
多く見られたという意見が多かったので、ゼミナール大会本番ではなるべく具体的な形で
の発表が行えるようにこころがけた。

c) 論文作成の過程で得たこと学んだこと

論文作成ではひとつひとつの意見などをまとめるだけでなく、実際に数値として出すこ

との大切さや要点をおさえて完結に報告することの難しさを学びました。抽象的な意見だけでなく、もっと多くの具体的な意見をどんどん取り入れていかなければ報告される側には伝わりづらいことを認識し、これからこのような機会があるときは今回学んだことを参考にして、これからの論文作成を行っていきたいと感じた。また、今回の調査等で得たデータは今後のゼミでの活動や卒論の作成等に役立てていきたいです。

「TPP について」

川東ゼミ A 班

1. 要約

TPP に賛成する意見を農業の側面から述べる。TPP 以前に自由貿易協定は、障壁となるものの排除・撤廃を行うべきという考え方であり、関税の撤廃、サービスへの外資規制の撤廃、投資ルールの整備、知財や著作権保護などの法整備など様々な分野があげられる。

その背景としては、まとまることで交渉力を持つことやブロック圏内でより活発な貿易を行うことが望ましいからである。一方、日本としては、国内での少子高齢化や増税が進行するに従って国内の消費市場が縮小する中で、モノの輸出や企業の海外進出を促進し、経済成長を図るという目的がある。農業では聖域と呼ばれる 5 分野が大きな課題となっており、いずれも現在では多額の関税をかけて国内流用を防いでいる。

その改善策として価格帯以外で勝負することのできる付加価値の高い商品の作成、それらを輸出するためのノウハウを JA と強調して進める必要がある。

2. 質問状に対する回答

井上ゼミ

Q. インディカ米が日本の食文化が不適なのは納得だが、その他の農作物が海外商品においやられる可能性があるのでは？ (P 10～11)

A. ナスやレタスは 3%、メロンや桃などは 6% と関税がすでに低い中で採算をとることができ、米以外の農作物すべてが海外産に追いやられるということは考えがたい。

張ゼミ

Q. 『知的財産保護を強化することは日本における芸術や創造性を抑圧する場合もある。近年の日本では様々な方面で創作が盛んに行われており、これが抑制されることは好ましくないとされる。』とありますが、著作権や商標権が創作に影響する作品が商品価値を見出すケースは少ないのではないのでしょうか。(P 9)

A. 著作権とは「著作物 思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう」と定義される。現在では財産的な権利である狭義の著作権を指している。ここで述べている知的財産権と著作権・商標権は関連が薄いものであり、関連が見られない。

3. 感想並びに改善点

今回 TPP について農業からの側面で捉えたことによって、TPP で問題となっている食の安全だけでなく、国内の生産問題や人口の減少などさまざまな問題へと視野を広げることができた。

改善点としては医療や労働環境、法律、金融などについてはあまり触れることができなかったので今後は農業以上に関心を持って情報を様々な媒体を利用して集めたい。

「TPP による日本農業への影響やアメリカに関する考察」

張ゼミ C 班

1. 要旨

第 28 回ゼミナール大会では、「TPP による日本農業への影響やアメリカに関する考察」という題で論文を発表した。まず TPP の説明をしながら「EPA」や「FTA」との相違点を作成した表を用いつつ解説した。次に何故アメリカが TPP を結ぼうと躍起になっているのかを FTAAP 構想やリーマンショックによる失業率の増加の話を使って説明した。続けて、本題である TPP に参加した場合にどのような影響が起こるのかを日本農業を例に挙げて発表した。

日本農業の低迷を示すために 2009 年から 2014 年までの農業者数、及び基幹的農業者数の表を示し、TPP が日本農業に与えると推測できる生産減少率・農産額の減少幅を表にした。さらに、この減少額などをもとに日本の食料自給率がどれほど影響を受けるのかを解説した。その後は TPP が与えるその他の影響として医療・衛生問題・海外企業の参入を主に挙げた。中でも ISD 条項についてアメリカ政府対他国企業の裁判で負けが一度もないことを強調した。

結論として TPP 締結の可能性は高いこと、その対応策として関税撤廃をうまく利用した輸出強化や農家の生き残りを賭けたブランド力の高い商品の育成が不可欠であるとして、発表を終了した。

2. 質疑応答

フロアからの質疑は無かった。質問状からの質問では「論文を見る限り TPP について否定的な意見が多いが反対ということか」という質問が多く見受けられた。今回の論文では反対の姿勢でありながらも締結を見越した対策を書いたが、論文の中ではっきりと賛成・反対の立場を明言しなかったことが原因だと思える。次回の論文では、はしがきの部分から立場を明確にすることで今回の反省を活かしたいと思う。

先方から「日本はなぜ TPP 参加に積極的な姿勢なのか？」という質問があった。これには TPP 参加を初期から働きかけている日本経済団体連合会の存在や組織に関する説明・政治的影響力の強さ・彼らに TPP がもたらすメリットなどを挙げて回答した。

3. まとめ

論文作成の過程においては進行の遅れや連絡の行き届きの不十分さが多々あった。今回の事を通じて、今後はより連絡を徹底し改善していこうと考えた。全部のゼミの意見を吟味したが、私たちの結論は変わらない。重要なのは TPP に参加した上でどこまで経済を活性化させられるかである。全班共に時間超過はあったものの良くまとまっており、様々な考え方に触れることができた。他人の考え取り入れた上で発展させる思考を今後も続けていきたいと思う。

「TPP」

松浦ゼミ A 班

1. 報告の要旨

日本が参加を表明している TPP について参加する場合の、農業、医療、労働分野が受ける影響を検討し、参加するかしないかの判断を出すことを目的とする。

農業分野については農林水産物の生産額が約 3 兆円減少する、食料自給率の低下、農村等の規模縮小が大きな影響である。農林水産物の生産額の減少が農林水産物に関連する業種の生産額の減少につながり、減少予想額は 7 兆円に及び GDP が減少する。

医療分野での大きな問題は混合診療の解禁である。混合診療が解禁されると治療費の増加により政府は健康保険の適用範囲を狭くする可能性がある。そうすると健康保険が適用できる医療では最低限の医療しか提供できなくなり、高度な治療を行けるためにはほとんどの場合自由診療を受けなければならず医療の格差や高度医療の選択の可能性を狭くすることにつながってしまう。

労働分野では外国人労働者の大量流入が問題となっている。これにより法律改正、人員整理、給与削減が行われる。外国人の流入により日本人の賃金が減少してします。その影響で物が売れなくなり、人件費を削減するという悪循環に陥ってしまうことになる。これらの問題に対してセーフティネットの見直し、職業訓練の強化中小企業の海外進出の促進、海外への上昇崩壊などの政策が必要となってくる。

すべての関税や非関税障壁の撤廃を目的とする TPP への参加は、多くのセンシティブな分野を有する日本にとって不利な面が多いため参加するべきではないと考える。

2. 部会での討論内容

質問の内容は、①関税引き下げの影響として生産減少→輸入食品の値上がりとなる場合、輸入食品の値上がりは日本の生産者にとっても自分たちの生産物が売れるチャンスとなることをどのように評価するのか、②TPP による雇用の恩恵についての評価、③医療設備が最新のものであることや医療費が安いこと、安全で質が高いこと、アクセスが簡単にできることをどのように評価するのか、であった。

3. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

今回のゼミナール大会を通して 2 万字の論文をグループで作成し発表したことは今までにない経験になりました。意見を交換しまとめるということの難しさや、これまでにない情報収集の大変さに最初は戸惑いましたが徐々に慣れていくことができました。論文を書くとき自分たちの伝えたいことをうまく伝えるということが意外と難しいのだと思いました。図やグラフなどで何を強調したいのか、引用した部分はその論文においてどのような役割で結論に結びつくのかなどを意識していないとうまくまとめることができませんでした。パワーポイントを使つての発表では視覚的にわかりやすくするにはどうしたらいいかなど考えさせられ、また発表の仕方などを学びました。今回学んだことや熱意をこれからの生活にいかしていろいろなことにチャレンジしていきたいです。

「日中韓関係の現状と課題解決に向けて」

道下ゼミ B 班

1. 報告の要旨

私達の班は日中韓関係について調べました。現在この3ヶ国の関係が冷え切っていることに注目し、なぜここまで関係が悪化したのか、今後お互いを理解し仲良くし、・経済協力することはできるのか疑問に思い、今後この3ヶ国果たす役割、友好関係築くための解決策を1日中関係2日韓関係3日中韓関係4対策5まとめの形で発表した。

2. 部会での討論内容

私たちの班は事前にいただいた質問に答える形でした。具体的には松浦ゼミの質問から自動車産業で、主要三社とも過去最高の販売台数を記録している要因について、日本の対韓直接投資で、11～13年に大幅増加、大幅減少した要因について、加藤ゼミの日韓の少子高齢化問題について、井上ゼミ、加藤ゼミから中韓の問題について、張ゼミからは「私たちが他にできる具体的な行動はないのか」についてなど様々な質問をいただいた。その一部の回答として少子化問題について紹介する。2012年の韓国の高齢化率は11.8%、日本は24.1%であり、日本に比べるとまだ低い。しかし、日本は、女性1,000人当たりの出産数は19歳以下で4人、20～24歳で32人、韓国の場合はそれぞれ2人と16人と若年層の出産数が低いことがわかる。また2030年の高齢化割合は24.3%、2050年には37.4%まで上昇することが見通されており、高齢化のスピードが速い。対策としては、育児や家事に対する男性の積極的参加、企業や社会の意識の変革、育児休職制度、保育や教育費の援助、出産と育児に有利な環境を形成、など「低出産・高齢社会基本計画」を2006年から実施している。本大会ではとても有意義な討論になったと思う。

3. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

私達は15分の発表にも十分な準備が必要だと感じた。テーマ決め、資料集め、課題解決の思案、論文作り、発表原稿作り、パワーポイントの作成、発表練習、これらの工程をすべてやることはものすごく大変できつかった。それで一つの形あるものができること、それを身をもって体験できて良かった。これは大学でしか味わえないことだと思う。もう一つはチームワークの大切さだ。役割分担をして作業の効率は上がった、しかしお互いがやってきたことをお互いが理解することにとっても苦労した。そうした困難を納得するまで話し合うことで解決し、その結果良い物を完成させることができた。さらに人としても仲良くでき、グループワークの良さを感じた。

他にも基礎的なexcelやPowerPointの技術、新聞の読解、様々な経験ができた。これは社会に出て必要な能力であり、必ず役に立つと思うので、活かしていきたい。

ゼミナール大会を通して、各個人が成長できた。3月から始まる就職活動にも繋げていきたい。

「実体経済に波及するサブプライム問題」

掛下ゼミ

1. 報告の要旨

日本の景気が大きく後退したのは、リーマン・ショックによる日本の輸出企業への打撃が大きいためである。アメリカの不況を受け、日本の輸出企業は輸出量の激減、円高による利益減少という問題に直面した。一般に、企業が設備投資あるいは合併や買収など他の理由により多額の資金を調達する場合、社債や株式の発行または金融機関からの借り入れの手段があるが、証券市場での取引が円滑でなければ、残された道は借り入れしかない。

リーマンショックで打撃を受けた銀行は企業への貸し渋りを開始した。日本全体が不況になったために企業の経営が悪化して倒産やリストラが続発し、それは家計を支える夫の収入にも影響を与えた。収入の減少により家計全体の支出も減少し、なかでも貯蓄の減少は顕著であった。しかし夫や妻の支出が減少する一方、子供のための支出は増加しており、儉約で浮いたお金を子供のために使いたいという感情が家計の支出に表れている。

中国政府が取った対応は、積極的な景気刺激策、大規模な財政支出と、大幅な金融緩和策となった。中国経済の実態からみると、過大とも言えるもので、こうした政策出動から半年ほどで、インフレ懸念が高まり、バブルの種が植え付けられてしまった可能性がある。インフレについては、長期的な構造転換の要因も影響していると思われる。バブルに関しては、2008年11月からの全面的な金融緩和が、バブルの種を蒔いてしまった可能性はある。

アベノミクスが始まって二年、成果は出てきている。しかし、現在だけ日本経済は景気が良いというわけにもいかない。だから、これからの事も考えた中長期的な財政の持続可能性を踏まえた経済・財政政策が重要となる。財政政策の中でも最も重大な問題の1つとなっているのが、社会保障である。産休・子育て休暇の所得補償など家族政策の社会保障を充実させることができるようになれば、日本経済はよりいい方向に成長していくであろう。

2. 質疑内容

中国は2006年あたりから相当なバブル状況だったとあるが、現在はどうか？

←2011年までは年間成長率が10%だったが、現在は7%程度に留まっている。

サブプライムローンと失業率の関係性はわかるが、就職率低下との関係性がわからない。

←就職率が下がるため、失業率も上がる。

2007年度下期にリーマンショック危機の前兆があったのに、リーマンショックを防ぐことが出来なかったのか？

←前兆はあったが、日本のバブル期と同じように歯止めが効かなかったのではないかな。

3. ゼミ活動で得たこと、学んだこと

アメリカのリーマンショックを発端としたサブプライム問題を深く知ることができ、世界経済というものの循環性と波及性について学んだ。経済は生き物のように常に変動し、小さな波や大きな波が各国に押し寄せている。その波を干渉させて影響を最小にしたり、共振させてより大きな影響を受けてしまい、国の経済を衰退させてしまったりするのは各国の経済政策である。自国を取り巻く世界環境を常に的確に把握し、最善の方策を素早く実施しなければならない。また、世界経済の影響を受けにくい国内経済力を持つことも重要である。国家は常にプラス成長でなければ国民の生活は安定しない。国の経済力も産業でたとえるならば成長期、成熟期、衰退期そして再生期の波があると思われる。それぞれに合った経済政策が必要で、それがマクロ的に上昇できるかが国家の経済戦略である。

アメリカ・中国・日本そしてその他の新興国のサブプライム問題発生時の対応およびその結果（途中経過）を学び、今後の経済状況の見方を得たことが最大の収穫である。

そういった意味で、今後の日本の経済を左右するアベノミクスの成功の鍵をこのゼミ活動を通じて探究していきたい。

1. 報告の要旨

今回のゼミナール大会の報告として、アベノミックスの登場背景、その主な内容と政策を述べた。とりわけ、アベノミックスのいわゆる「三つの矢」の内容と、円安の狙いなどの背景と仕組みを分析した。貿易収支などの各種収支の検討とともに、円安による本来の狙いの挫折要因、すなわち企業の現地化の進行過程と化石燃料等の輸入増に対である詳細な検討を行った。一方、アベノミックスによる問題の解決策と課題を述べると、おもに1) 貿易収支の赤字とりわけ化石燃料の輸入減を目指す再生可能エネルギーの拡大政策、2) アベノミックスの経済成長戦略の修正、大企業中心の支援政策から中小企業中心への転換、それから財政の健全化を取り上げた。

2. 部会での報告内容

外国の経済・日本の経済・TPP など、これからの日本の将来をテーマとして取り上げたし報告らは具体的で詳しい内容となっており、しかも班なりの見解を聞くことができた。先方とのやり方で印象に残ることは、アフリカの経済を四つの点（政府・企業・インフラ・教育）から比較した議論は今の日本にとっての新しい経済の幅を広げることができよう。しかし、それによる問題点がいくつかあったが、対策をどうするべきかをも聞くことができ、いい体験にもなったと思える。

3. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

1人で論文作成と発表を行ったため、大会で若干大変な思いを避けることができなかった。夏休みはほぼ毎日図書館にこもって、本・雑誌・新聞紙を読んで過ごした。また、情報の証明をするに当たって、情報の正当性についても一人一人の見解が異なり、いろいろな見解を読み解くことができた。次に、論文を書く時もいろいろな表現方法があり、断言するための情報と自分なりの見解は述べる方法など、いろいろなことを学ぶことができた。

今後、大会準備及び発表過程を通じて学んだ体験を踏まえ、社会人になっても情報・根拠を大事にし、どのような企画が必要か、またどのように伝えるべきかを慎重に検討し実現できるよう頑張りたい。

「TPP と日本」

松井ゼミ A 班

1. 報告の要旨

論文で伝えなかった知的財産の分野を中心に、15 分の枠内に収まるように調整しました。まずは、1 章、2 章の所の TPP とは何かということや、TPP の現在に至るまでの流れをスライドに沿って軽く説明し、TPP 交渉において難航している部分の 4 つを大きく提示した後に、我々は知的財産の分野にウエイトを置いていると説明した上で 5 章に入り、日本経済に与える影響や農業に与える影響を説明しました。6 章の食の安全のところは、検疫体制の事に少し触れ、予想される懸念を発表しました。最後に知的財産の分野では、自分達で大事だと思った、保護期間の延長、非親告罪化、法廷賠償金制度、特許権の拡張の 4 つを詳しく例などを出しながら説明した上で、最終的な結論として、知的財産の分野が最も重要だと思われるとし、その根拠を述べて終わりとししました。リハーサルでは、分量が多すぎて 15 分にとどまらなかったもので、原稿とスライドを大幅に変更しましたが、変更した後は充分時間内に収まったので、それで行くことにしました。発表の内容もそんなに悪くなく、発表者も、ただ原稿を棒読みするのではなく、前をちゃんと見ながらプレゼンをしてくれていたのも、全体的には良かったと思います。僕がリハーサルの内容を聞いた後に、少し色々と発表者に言い過ぎた所もあり、少し不安でしたが、リハーサルの時以上の発表をしてくれたと思っているので、僕としては発表の出来自体は悪くなかったと思います。発表者とパソコンのボタンを押す 2 人もよく連携が取れており、事前にリハーサルをした成果が出ていたと思われます。

2. 質疑応答の内容

大事と思われる知的財産の分野の質問についてだけに返答をしました。マスメディアによる知的財産の認知度のところと、法廷賠償金制度の導入の有無についての質問があったのでそれについての自分達の見解を述べさせていただきました。後者の質問については、法律的にグレーな部分が日本では「文化」として扱われているとして、それが損なわれる可能性がある。と答えました。

3. 論文の過程で得た事、学んだこと

論文の過程で学んだ事は、本などで得た知識を実際に論文として分かり易く説明するという作業は、すごく難しいということです。自分は中心となる知的財産の分野についてまとめましたが、論文として書き出すのにすごく時間がかかりました。しかも、知的財産の分野は理解し辛く、どうやれば相手にうまく伝わるのかという事を自分なりに考えました。しかし、これから卒論を書いたり、社会人として論文を提出していく時などに、どのようなすればよいのかという流れを一通り把握できたので、大きな経験になったと思います。

「TPP」

松浦ゼミ C 班

1. 報告の要旨

私たちは「TPP 参加は日本に利益をもたらすのか」ということをテーマとした。日本が TPP に参加することでどのような変化が予想されるか、またその際のメリットやデメリットはどのようなものがあるかを産業、労働、医療、政治などのさまざまな面から考察し、報告を行った。

産業面では、農業と自動車をテーマとし、労働面では、TPP 参加によって増加すると予想される外国人労働者について報告を行った。また、医療面では、国民皆保険制度と混合医療について、政治面では、TPP 参加により日米安全保障はどうなるのか等についての報告を行った。

私たちが TPP の考察をした結果、日本が TPP に参加することで生じるメリットよりも、デメリットの方が大きいという結論に至り、日本が TPP に参加することには反対であると報告をした。

2. 部会での討論内容

私たちは、いくつかの質問に回答を行った。

まず、「TPP に参加しないことの経済的損失はどれくらいのものなのか」という質問に対し、経産省の試算では GDP は 2020 年までに 10.5 兆円減少するという旨の回答をした。

「国民に対して本当にメリットはないのか」という質問には、TPP 参加により海外からの安い食品を消費者が買うことができるなどのメリットがあるとした上で、これらのメリットよりもデメリットの方が多いという私たちの考えを述べた。

「産業面、労働面、医療面、政治面どれが 1 番重大な問題点だと思うか」という質問に対しては、どれもが重大な問題点だと思うが、強いて言うならば産業面、その中でも農業が一番重大な問題点であるという旨の回答を行った。

3. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

今回、ゼミ大会に参加することで多くの事を学ぶことができた。特に研究テーマとした TPP に関しては、ゼミ大会に参加する前と現在とでは、比べものにならないほど知識が増えたと感じている。

また、論文作成においては、今までこれほど長い論文を班の全員が作った事がなく、大変難しい作業となったが、今後文書を作成することがあれば、今回の論文作成は大きく役立っだろうと感じている。

最後に、論文作成から報告まで班員と協力して作業をしてきたが、共同作業をすることの難しさや楽しさ、達成感などをゼミ大会に参加することで感じる事ができた。

「ラストフロンティア ～灼熱の 10 億人市場 アフリカ～」

道下ゼミ C 班

(1) 報告の要旨

アフリカ市場は、最後の成長市場とも呼ばれ、世界各国の企業が注目し投資をしており、増え続ける中間層や優秀な人材、更に大きな経済成長の可能性を秘めている。各国がアフリカに進出することで得られる経済成長の効果を利用し、アフリカは今まさにめざましい発展を遂げようとしている。そこで今回、政治や教育の観点からアフリカと日本企業との関係性を中心に考察している。

アフリカの教育や政治、インフラ、市場経済は発展段階であり、先進国の開発援助なくして成長することは難しい。また、日本企業はアフリカに向けたインフラ整備によって利益を得ている。アフリカ諸国にとって、インフラの整備は安定した経済発展に必要であり、物流の円滑化や人々の生活基盤改善にもつながる。そして、アフリカは急速に成長する市場であり、それを後押しする国の一つとして日本も挙げられる。しかし、あくまでも、アフリカ開発の主役はアフリカに暮らす人々であり、自らの力で問題を解決し国や地域を発展しようとする、そのための支援をすることが先進国に求められている。また、アフリカには労働力を持った未稼働の労働者が多い今後の展開として、黒人雇用への配慮が重要となってくる。そこで、法的手段を用いることで黒人への雇用環境提供の場を作っている。これにより、アフリカの黒人の所得・水準が上昇する可能性が高い。すなわち、未稼働の大量の労働力を稼働させ生産性を上げることが可能であり、それを実現することが、今後の経済成長の鍵である。

(2) 質疑応答の内容

質問内容「アフリカ支援の必要性について書かれているが、これまでも日本は ODA などで発展途上国の支援をつけてきた。そのうえさらなる支援をする必要があればその財源はどこから集めるか」

応答「日本はアフリカ以外にも支援を行っている。そのうち一カ国がある程度経済成長を遂げると、支援額を減らすことができるのでその分をアフリカにシフトすることができる」他 14 個の質問を受けました。

(3) ゼミ大会で得たこと、学んだこと

私たちが今回調べてきた「アフリカ」に関するテーマは、学内の講義でも取り扱っておらず、一からのスタートだったが、ゼミ大会を通し、知識は確実に増えた。また、私たちの報告内容は、聞き手の方々に対しておそらく初めて聞く内容になると思っていたので、まず私たちが十分に内容を理解し、その上でいかに噛み砕いて報告できるかに重点を置いた。これまでの活動は長いものだったが、充実しており、納得のいくものを仕上げることができた。さいごに、班員全員満足のいく報告ができたと感じていた。

「中華料理の歴史」

渡邊ゼミ

a) 報告の要旨

どの班も伝えたい内容を伝えられたと思う。画像が多いとの指摘もあったが、私としては画像が多かったことで発表の内容がわかりやすくなったと感じた。画像の多用で発表時間が短くなりすぎてしまう心配もあったが、文章も適量あり、発表者のスピードも適切であったため、時間はぴったりであった。

b) 質疑応答の内容

質問の数を少し絞って回答したが、まとめて伝えられたのではないと思う。他のゼミとは違ったテーマではあったが、その疑問も回答できたと思う。

c) 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

- ・松井ゼミの発表が印象に残った。TPP をテーマに、食の安全性と知的財産について論じていた。食の安全性は譲れない問題である。TPP によって食の安全性が脅かされるかもしれないという点が印象深かった。また、自分がマンガやアニメが好きなので、知的財産の問題も興味を引いた。

- ・全員で一つのテーマに臨んだため、普段話しをしない人と一緒に作業をすることでゼミ内の絆が深まった。

- ・練習から不安もあったが、他のどのゼミより多くの人数で発表を行えたので、ゼミの全員がまとまる経験ができた。

- ・論文やプレゼンで、ネット上の画像や文章を使ったが、内容が古い場合や間違っていることがあった。正しいかどうかや画像等が適切であるか、吟味することが重要だと思った。こちらから出した質問には、すべて答えてもらいたかった。

- ・全体的に TPP やサブプライムローン問題のような日本とアメリカを題材にしたものが多い中で、道下ゼミ C 班のアフリカを題材としたテーマは意外で、新鮮だった。

- ・報告者が原稿やスライドしか見ていないと、内容があまり伝わらないと感じた。下を向いていると声は通らないし、また単調で説得力に欠ける。声の大きさより、聴衆に視線を向けたり、疑問を投げかけたりすることが大事だと分かった。これはプレゼンの基本かもしれない。

- ・本番に向けて、論文、パワーポイント作成、そしてプレゼンと、班で協力してできたと思う。時間内で発表できたし、失敗もなかったのでよいプレゼンだったと思う。

「労働環境の実態」

道下ゼミ A 班

・報告の要旨

私たちの班のテーマは「労働環境の実態～就活を控える私たち～」であった。自分たちの世代から、就職活動のスケジュールが大幅に変更されたことにより、例年以上の関心と危機感が必要と感じている。そのためにも労働環境の現状や政府の取り組みを把握し、就職活動に向けて予備知識を蓄えておくべきであると考えた。全体を通して、労働環境や就職状況について、海外を含めた様々な視点で述べた。

結果として分かったこととして、日本とアメリカは同様のブラック企業問題を抱えている。途上国では整備が行き届かずストが多発し、ヨーロッパは他と比べると規律ある労働基準が統一されているものの、問題は依然として存在している。また、海外と比べたときに、日本は企業側が今まで活用しきれなかった高齢者や女性を受け入れる体制を充実させるべきであると考えた。また、就職面に関してもインターンシップを普及、拡大させることなどで、海外の学生のように、在学中から自分のスキルを磨いていくという意識を高めていく必要がある。まとめとして、企業と働き手がよりよい職場づくりに向けて共に自己探求し、切磋琢磨していくことが、今後の日本の労働環境を作っていく私たちに必要不可欠な努力ではないかと考えた。

・質疑応答の内容(一部)

Q(松浦ゼミより)「ブラック企業が蔓延している理由」

A「日本のブラック企業は長時間労働が一番の特徴。日本人は勤勉であるとのイメージの中で作られた「長時間労働こそ尊い」という文化が残業の原因と考えられる。」

Q(久保ゼミより)「2.1.1 長時間労働と従事者の不満 は、すき家の営業妨害にならないか。」

A「NIKKEI BUSSINESS 2014.05.19 p.25 から抜粋したものであるため、問題はない。」

・論文作成の過程で得たこと、学んだこと

予想はしていたが思っていた以上に大変だった。早くから論文作成にとりかかっていたのはよかったが、やっと形になったものを半分以上作り直し、それから何度も訂正した。読み合わせを行うことによって、誤字や脱字を見つけ、言い回しを統一させることができ、読み合わせの大切さを学んだ。みんなでひとつのものを作るにあたって苦労したものの、協力し意見を出し合い、納得のいくまで練り直して作り上げたことで、かなりの達成感を得ることができた。今回得たこと、学んだことを今後活かしていきたい。

「小規模高齢化集落の現状と活性化の課題」

鈴木ゼミ A 班

我々は「小規模・高齢化集落の現状と課題に関する調査」について発表した。報告の内容はまず限界集落とはなにかをいくつかの集落を例に挙げ、いかに消滅集落に近づいているかを説明した。また、愛媛県における耕作放棄地面積等の推移をみると、20年前と比べると約2倍強増えている。次に小規模高齢化集落の内発的取り組みの先進事例として、(1)徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」を紹介した。これは高齢者や女性が仕事できる環境づくり、高齢者が生き生きと働ける職場づくりを提案したことが素晴らしいビジネスである。次に高知県梶原町の「自然エネルギーによるまちづくり」を紹介した。これは、ペレットと呼ばれる、再生可能で地球にダメージの少ない木材を原料とした新しい燃料エネルギーを使用していることと、その活動だけでなく、そこから梶原町自体にも興味・関心を抱いてもらうことで、町全体を盛り上げることに成功している。こうした事例を踏まえつつ、内子町における小規模・高齢化集落住民のアンケート調査をした。アンケートにより得られたデータをもとに内子町における小規模高齢集落の現状と対策を考察した。これはオンリーワンなデータであり、現状を知ってもらいという一心で話した。高齢者が交通の便が悪く、病院などの設備が整っていない山村で暮らしていくためには、もちろん家族、また近所間の付き合いが非常に大事なのだとわかりました。そして最後に、自分たちの学んだことを結びの言葉としました。

質疑応答の内容は各班の質問を厳選し答えました。答えやすい質問から、込みいった回答しにくい質問など様々であったが、皆で考え回答を作ってお答えしました。会場からの質問はありませんでした。

最後に、論文作成の過程で得たこと、学んだことは、とにかく2万字の論文を書くことは大変であった。私たちは自分のまとめやすい部分を分担し、それを集め1つの論文を作りました。メインの部分がアンケート結果に伴うグラフ作りだったのでそこはなかなか大変であった。ここからは個人的意見であるが、思った以上にプレゼンが難しかった。アイコンタクトをとって、原稿をあまり見ずに話そうとしたが、実際に教壇にたつと少し緊張もあり自分の満足のいく発表ができなかった。とても悔しい思いをした。でもこれはこれからの就活、また就職した後もきっと役に立つ経験であると思う。緊張する場面はこれから多々あると思うが、そういう場面を先に経験できたことが素晴らしいと思う。

「社会保障制度」

松浦ゼミ B 班

1. 報告の要旨

私たち松浦ゼミ B 班は社会保障制度について研究し、1 章～3 章に分けて発表を行った。第 1 章では、先進国に位置付けられている日本の現段階における税のあり方はどんなものか、我々が納めている税金を政府がどのように我々の生活のなかで還元されているか、また、消費税の増税が我々の生活の医療及び教育、福祉とどのように影響がでてくるか、などを日本とスウェーデンの比較を交えながら発表した。

第 2 章では、医療・福祉・公的扶助について研究し、社会保障制度の体系において、日本とスウェーデンでは大きな差があり、日本は「低福祉・低負担」・「全国民に平等な社会」であり、スウェーデンは「高福祉・高負担」・「子どもと高齢者に優しい社会」であるという結論に至った。

第 3 章では、少子高齢化対策や年金制度の日本とのスウェーデンとの違いを比較した。少子高齢化政策においてスウェーデンは様々な政策を行い、結果を出しているのに対し、日本はほとんど何もできていない状態であり、年金についても高齢化が進んでいるため何か政策を行わないと保険料の引き上げないと制度が維持できなくなるという問題を抱えていることが分かった。

2. 部会での討論内容

部会で出された質問は、①日本はスウェーデンと比較して、少子化・高齢化・医療・福祉・年金など様々な問題を抱えているが、1 番深刻な問題は何か。②日本の歳出で削減すべきところはどこか。③スウェーデンがどのような手段で国民の信頼を勝ち得ているか。③の質問に対しては、スウェーデンでは税や社会保障が地方分権型となっているので受益と負担を関係が明確であり、また、社会保障の内容が高齢者に偏ったものではなく、若い世代にも恩恵をもたらすものであることを国民が理解できている、と答弁した。

3. ゼミナール大会で得たこと、学んだこと

論文を作成するにあたって情報やデータを集めるのが大変だったが、役割を分担し、グループ全員で協力して完成させることができ、仲間で協力することの大切さを学んだ。また、社会保障制度という、自分たちにとって身近なテーマについて研究したが、知らなかったことも多かったので社会保障に関する知識を身に着けることができた。ゼミナール大会で学んだことや経験を今後の学生生活や就職活動に生かしていきたい。

「緑の革命に伴う世界の人口の変化について」

松井ゼミ B 班

1. 報告論文の要旨

私たちの報告のテーマは、「緑の革命が起こした食糧増産で豊かになるのか」である。内容としては、人口が増加していく中でそれを支えるには安定して食糧を増やしていくことが必要である。では、どうすれば安定して食糧を供給できるのか。この報告ではそれらについての方法、解決策を述べていく。例として、遺伝子組み換え食品、植物工場、食物を作るための土地や水など、食糧大量生産には欠かすことができないものをベースとしてこれらを追究することで食糧問題解決への道を見つけようとしたのである。しかし、ここで私達が苦労したのは、食糧問題を解決しようとする、どうしても問題が発生してしまうことである。土地を例としてみると、大量に食糧を作るにはそれなりの農薬、肥料が必要となる。農薬、肥料を多量使用すると土地が劣化し死んでしまい、作物が作れなくなる。水の場合だと、日本の水使用量の 7 割は世界から輸入されている。故に、作物を育てるためであっても水には限りがあり、成果は見込めそうにないだろう。結論として、私達は遺伝子組み換え、植物工場、有機農業、この 3 つの妥協点を見つけることを解決策としたのである。

2. 質疑応答の内容

当日、松井ゼミに対する他のゼミからの質問はなかった。私たちは回答については事前に各ゼミから受け取っていた質問状に対する回答だけ行った。私達のゼミの回答で気になったことはやはり、結論が妥協点を見つけるということだったので回答が少しあやふやなところがあったことである。しかし、妥協点がないと成り立たないので回答を言い切るということは難しかった。

3. 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今回のゼミ大会で学んだことは班での協力、共有、連携、この 3 つがとても重要なものだということである。まず、協力では作業内容を分けると、やはり個人差により遅れが出てしまう。そこをいかに班で協力できるかが大切だと思った。そして共有することにより各個人の進行度合いを知ることができ、最後に連携をとることで論文完成にたどり着けた。最初はこのことができず予定が遅れ、添削してくださる先生にも迷惑をかけました。ですが、日に日に話し合いを重ねるごとにこの 3 つのことが自然と行えるようになり、無事ゼミ大会に臨むことができた。

このゼミ大会を通して、自分だけでなく班のみんなと一緒に成長できたと思う、社会に出てもこの 3 つのことは必ずついてくると思うので、ゼミ大会はそれを養うのに非常に良い機会だったと思う。

「費用から見た日本の少子化問題

～フランス・スウェーデンの事例から考える～」

柳原ゼミ B 班

1. 報告の要旨

私たち柳原ゼミ B 班は、日本の少子化問題についてフランスとスウェーデンの少子化政策に焦点を当てて検討をした。近年、日本では少子化が深刻な社会問題となっている。1975 年に合計特殊出生率 1 が 2.0 を下回ってから減少傾向が続き、2012 年には 1.47 と人口置換水準 2 の 2.07 を割り込む低い状態である。この「少子化問題」は将来を担う世代である我々にとって重要な課題である。我々は、日本の少子化の原因は親の子育て費用負担が大きいことではないかと考えた。そこで、そこで、特色ある政策を打ち出し、なおかつ着実に成果を上げているフランスとスウェーデンに注目してみることにした。日本と二国の大きな違いとしてフランス、スウェーデンともに大学の授業料がかからないことに注目し、我々は高等教育費用の公的負担を増やすべきだと提案し、そのための財源の確保が今後の課題となると論じた。

2. 質疑応答

当日、会場内での質問はなかった。事前の質問状の中で、「高等教育の費用負担軽減より教育費であればいつ使っても良いとしたほうがいいのか」という質問があった。これに対しては、いつでもつかえる教育費の補助だと、高等教育の費用負担は、そのほかの教育費より大幅に大きいのに、大学等の高等教育へ進学する人も、進学しない人も、同等の手当となってしまう、高等教育へ進学する人がしない人の費用負担より大幅に大きくなってしまう。そのため、全体の教育費の補助と、高等教育費の補助は個別にすべきだと説明した。

3. ゼミナール大会で学んだこと

当初はそれぞれの担当の箇所に取り組んでいたが、班員で集まって作業をしようにも皆の都合が悪く集まれないことが多かった。そのため、作業の分量に偏りができてしまったように思う。しかし、研究テーマについて調べていくうちに他国の情勢についても知ることができたのでよい勉強になった。また、他のゼミのプレゼンを聞くことで、スライドの使い方や発表するときの姿勢や説明の仕方などを学ぶことができた。

半年の準備期間、本当に大変だったがこの経験を将来に活かしていきたい。

「愛媛県の援農の取り組み～生産分野の視点から～」

久保ゼミ A 班

a)報告の要旨

私たち久保ゼミ A 班は「愛媛県の援農の取り組み」というテーマで生産分野から見た人材問題について発表を行った。全国的にも問題になっている耕作放棄地の増加と、後継者不足を現状として挙げ、これらの問題を解決するために国や地方が行っている支援対策を調べた。また、私たちが普段から援農活動を行っている愛媛県伊方町における耕作放棄地の現状や、支援についても取り上げた。

b)質疑応答の内容

(質問)オレンジサークルの活動を通じて、農業に対する意識は変化したか？農業についてどのように思っているか？

(回答)もともと農業関係の仕事や農業自体に興味があり、日本の農業が抱える問題についても知っていたので意識の変化はなかった。

農業は自然に大きく左右されるもので、作物ができるまでどうなるかがわからないところがおもしろくて難しい。農業をしていると1日のほとんどを自然の中で過ごすことができる素晴らしい職だと思っている。

(質問)就農予定時の年齢が原則45とあるが例外はあるのだろうか？

(回答)「原則」としている理由として、不慮の事故や病気などで就農できなかった場合を想定している。そのような場合のみ、45歳以上でも認められる場合がある。

など

c)論文作成の過程で得たこと、学んだこと

論文を書くために書籍や雑誌などを読んだが、読むだけでは研究したとは言えないので、ゼミを母体としてサークルを作ったことは年間を通してフィールドワークができたようなものなので良かった。伊方町とのパイプを活かして、農業者へインタビューやアンケートを実施し農業者の意見をもっと取り入れるべきだった。そのためには、より早い時期からの準備しておく必要があると学んだ。

「環境と企業活動」

入江ゼミ B 班

1. 報告の要旨

入江ゼミ B 班では、「環境と企業活動」をテーマに定め、普段のゼミの時間に企業の概要と環境活動について調べてきたことを基に報告の準備を行ってきた。

ゼミの時間には、高度経済成長期の公害問題や、東日本大震災による福島第一原発事故などと企業活動についても検討した。さらに、企業の社会的責任(CSR)の問題も調べた。

ゼミナール大会に向けて、班員が発表した企業の中から 4 つ選び、大会に向けてそれぞれの企業の規模、環境に対する取り組み、目標や実績などをより深く調べて発表してきた。この 4 つとは、NTTdocomo、三浦工業、JT、JAXA である。

それぞれの企業について調べてきた内容についてまとめる。まず、NTTdocomo ではグループ内や社会全体での環境活動、ドコモの森、情報通信技術を活用した環境対策について取り上げた。次に三浦工業では環境保全への取り組み、環境にやさしいボイラやこの企業で開発した製品、海外や三浦環境科学研究所での活動について取り上げた。続いて JT は CSR やグループ全体での環境への取り組み、社会貢献活動、JT の森について取り上げた。そして JAXA は環境基本方針、宇宙環境利用科学、温室効果ガス観測衛星「いぶき」、地球シミュレータについて取り上げた。また、各企業の概要についても簡単に発表した。

2. 部会での討論内容

自分の班では、班員のうち 1 人がプレゼンテーションを利用し発表を行った。発表時間は目安の 15 分は守り、14 分半であった。しかし、この班の発表順序が部会全体で最初ということもあり、不手際が多く後に発表する班とはその方法が異なっていた。例えば、時間の合図のベルを司会の人(部会長)が鳴らさず、質疑応答は他の班にはない聴き手側からの質問があり、そのあと読み手側から回答する方式という感じだった。

3. この大会で得たことと学んだこと

この大会を通じて協力することの大切さを学んだ。この班では 1 人しか発表を行わず、資料の最終的なまとめも発表者のベースで行ったため、自分でできることをしようと、班内で分かる限りの知識を教えたり、考察を共に考えたりした。少ししか協力できなかった人も、各自簡潔に内容をまとめてくることで少しは貢献できたのではと考えている。1 人に任せず全員協力し合うことで、物事は円滑に進んでいくということが大事である。

私は過去に班の代表をしたことはほとんどなく、初めは上手くいくかどうか不安もあったが、結果的には上手くいったと思う。班の代表という役職を行ってみて、その大変さ、責任感を持つことも改めて学んだ。ここで学んだことは大きな経験となって、今後に活かされるだろう。

「みかんの販売と流通の仕方」

久保ゼミ B 班

1 報告の要旨

私たちは昨年の 9 月から伊方町のみかん農家、農協、町役場と連携して農業支援を行っている。内容としては月に一度伊方町に行き、そこで農作業の手伝い、農家、関連組織の人たちに現在の実態などを聞いて体験をもって学ぶというものである。

農業支援を行うことで私たちが知ったみかん農家の実態、またさらに深く研究したことをまとめた。

また、生産者側の農家だけでなくそこに関わる組織、販売や加工など様々な視点に立ってまとめたものである。

2 部会での討論内容

・ T P P への参加が日本国外の市場に進出するチャンスとあるがこのチャンスを手にするためにどのような経営戦略を練る必要があると思うか。

回答：日本は農地の面積や収穫量では諸外国に太刀打ちできないため、高品質なブランド品種を推し進めて単価を上げていくのが妥当ではないかと考える。

また、そのブランド品種を原料にした加工品の需要も見込めると思われる。

・ 参入法人の比率で建設業や NPO 法人が 11% も占めているのは何故か

回答：過疎化の進む地域にある建設業者は公共事業に依存している割合が高く、公共事業が減少すると仕事不足に陥るため、農林業、環境事業、介護などの他分野に進出して経営の安定化を図っているため。

・ 宇和島市が全国でも特徴的な気候をしているとあるがどんな特徴を持っているのか

回答：太平洋型気候という温暖で多湿な気候に加えて、空からの直射日光、海面や石垣からの反射による日光、通称三つの太陽がみかんをより甘くする。

3 ゼミナール大会を得たこと、学んだこと

本番 2 ヶ月前くらいまで、このテーマでいこうという明確なものが出てこなかった。

論文を書く段階で、誰がどこのテーマを担当するかなど、計画性や、段取りの大切さを改めて知った。本番 1 ヶ月まえになると班のメンバーも積極的に手伝いをしてくれて、さらにチームらしさが出てきたように思った。大会当日に新しくスライドを足すことになって少し混乱もあったが、自分たちの納得のいくところまでプレゼン作りに打ち込めたと思う。大学に入って 1 つのものに大人数で打ち込むということがなかったので、今回の経験は新鮮で、これからも与えられた時間の中で一生懸命努力しようという気持ちにさせてくれた。

「進撃のセブン-イレブン」

溝渕ゼミ C 班

我々の班は、業界大手のセブンイレブンについて、愛媛における今後の出店の可能性を調査し、報告した。報告の手順としては以下の通りである。

- 1,研究動機
- 2,コンビニにおける商圈と出店戦略
- 3,2 における出店戦略を地図で考察
- 4,既に多数の出店がなされている他市を分析
- 5,愛媛県松山市での出店状況と出店予想の提示
- 6,質問への回答

上記 1 においては、我々がこの議題に取り組んだ理由を紹介した。その内容としては、業界大手でありながらも、愛媛では後発となるセブンイレブンが、今後どのように展開してくるかに興味を持ったから、というものである。

上記 2 においては、商圈について、コンビニエンスストア(以下コンビニとする)とフジを例に商圈人口と商圈距離を解説した。その後、コンビニの用いている出店戦略(ドミナント戦略)について図とともに解説を行った。

上記 3 においては、実際にコンビニがどのように展開しているか、愛媛県全体の地図を用い、ローソンとセブンイレブンの分布を比較して、更にドミナント戦略の理解を促した。

上記 4 においては、松山市での出店予想の足がかりとするため、地形や商圈人口等の条件が類似する点の多い熊本県熊本市を例に、セブンイレブンの出店傾向を分析した。またその際、分析を行ったのは熊本市における繁華街と、熊本大学周辺の住宅街に限定して考察を行った。その結果、「繁華街では約 250m、大学周辺の住宅街では主に約 450m 間隔で出店されている。」、「他社との競争に積極的である。」、「住宅街よりも、繁華街などの商業地に多く出店する傾向がある。」等のことが判明した。

上記 5 においては、松山市の市駅周辺の繁華街、松山大学からフジグランあたりまでの住宅街に限定し、同 2 地点の現在のセブンイレブン出店状況を提示した。その後、上記 4 で得られた分析結果を基に、我々の考える出店予想地点計 7 点(市駅周辺の繁華街 5 点、住宅街 2 点)を判断理由とともに述べた。このことから、我々は当議題における研究目標を十分に提示することが出来たと言えるだろう。

上記 6 においては、フロアでの質問が挙げられなかったため、事前に論文を読んで寄せられた質問状への回答のみで執り行った。我々が取り上げた質問は以下の 3 点である。

- a), セブンが 4 ヶ月で 22 店舗出店して驚きの速さと書いているが、平均は?
- b), セブンミール(配送サービス)だけで出店数を増やすのは難しいのではないか
- c), ドミナント戦略について、特定の地域の立地評価の高い地域に出店するということは、評価の低い地域には出店する可能性が低く、それが地域格差になってくるのではないか

問 a)への回答として、「ファミリーマート、ローソンの愛媛での年間平均出店数は約10店舗である。」とした。これは、両企業の愛媛の初出店からの年数と現在の店舗の総数から導き出したものである。

問 b)への回答として、「セブンミールは顧客獲得のためのサービスであり、そもそも出店数を増やすという目的のもとに行っているサービスではない。」とした。

問 c)への回答として、「地域格差にはならないという断言はできない。しかし、立地評価は周囲の環境の変化に伴い変化していくものであるため、もともと立地評価の低い地域でも出店される可能性は存在する。」とした。

今回論文を作成する上で、内容にねじれがなく一貫性を持たせることや、初見の人でもわかりやすい話の流れを意識することの難しさを学んだ。私たちは、自分たちの研究の成果を多くの人に理解してもらうことを念頭に論文作成を行った。しかし、ただ単に研究の成果を詰め込むだけでは文のねじれや矛盾が生じた。何度も手直しし、作業を進めていく中で研究して得た情報の取捨選択の重要性、読み手を意識することの大切さを学ぶことができた。今回の経験から学んだことを卒業論文作成の際に活かしたい。

「なぜうどん屋は儲かるのか」

熊谷ゼミ A 班

1. 報告の要旨

外食産業の中でも比較的、低価格で販売するうどんに注目した。うどんは、安く、美味しい食べ物として、老若男女に人気がある。また、早く食事を終わらせたいというニーズにも応えられる手軽な食べ物である。なぜ、うどんは安いのか、そのような販売方法をとるうどん屋は本当に儲かるのかという疑問から研究テーマとした。

景気によって左右される外食産業の中でも、うどん・そば市場は安定した市場規模であること、他の飲食業と比べ原価率が安いことに加え、うどんと一緒にトッピングやサイドメニューを合わせて買ってもらうことで客単価を上げる「ついで買い」のビジネスモデルを導き出した。

うどん屋に共通している儲かる仕組みは、原材料費が安いこと、また、「ついで買い」によって、1人当たりの客単価を上げることの2点である。

また、丸亀製麺独自の戦略として他の飲食業界とは異なる2つの差別化戦略を行っていることを明らかにした。1つ目は、各店舗でうどんやサイドメニューを手作りするといった、手間暇をかけた店舗運営だ。丸亀製麺とはなまるうどんの1店舗当たりの従業員数を比較すると、丸亀製麺の方が約3倍もの従業員を配置していることが明らかになった。丸亀製麺では各店舗に自家製麺機を所有しており、毎日製麺をしている。これは、他のうどんチェーン店では見られないことであり、かなりの労力とコストが必要となり、コストアップの要因となってしまう。しかし、2つ目の戦略であるパート店長制度を導入することで、人件費の削減を行っている。正社員の店長を雇用するよりも、パート従業員を店長として雇用し、基本給に2割増しの手当てを上乗せすることで、人件費の削減につなげている。

2. 部会での質疑応答・討論内容

- ・小麦粉の輸入価格はどれくらい値上がりしたか。
- ・はなまるうどんの売上、丸亀製麺との売り上げの差額。
- ・パート店長制度に採用された店長は、2割増しの手当だけで、反感を買っていないか。
- ・正規雇用者の割合が少なくして人件費を削減しても、今後の課題における人材育成に力を入れたら、結局人件費がかさむのではないか。
- ・パート店長制度を活用している中で、正社員との給料格差を感じているパート従業員たちが長時間労働しなければならないパート店長になりたいと思うのか。

3. 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

班員の意見を尊重しながらも、自分の意見をきちんと言葉にして伝えることが困難であ

った。自分の意見と班員の意見をあわせて、班員全員が納得するような内容にまとめることは、とても時間はかかるが、皆で一つの論文を作り上げていくうえでは重要であるからだ。また、根拠となるデータを我々の班は、多く活用したため、必要なデータの読みとり方や、グラフの作成方法を学ぶことができた。さらに、発表では、原稿をそのまま読むのではなく、間の取り方や話すスピードなど、聞き手のことを第一に考えた技術を身につけることができた。今後の課題は、班員全員が集まる機会が少なかったため、事前に計画を立て、話し合いに参加できなかった班員への情報共有や進捗状況を伝える必要性を強く感じた。

「コンビニエンスストアの経営戦略」

宮本ゼミ B 班

a)コンビニエンスストアの経営戦略

1. 目的
2. 本論
 - I.コンビニエンスストアの現状
 - II.コンビニエンスストアの変遷
 - III.コンビニエンスストアの戦略
 - IV.海外での実態
3. 結論
4. 参考文献

b)今後飽和状態になること以外にコンビニが拡大しなくなる原因としては何が考えられるのか。

変化していく社会環境の変化に対応できなくなったとき。など

c)論文作成の過程で得たこと学んだこと

私たちは、ゼミ大会に向けて三回生の初めから取り組んできました。最初は、どのようなテーマにするか話し合い、決定後は4人で手分けして調べていきました。インターネットや図書館を使い、様々な情報を集めてまとめていきました。ある程度情報を集めた後は、ゼミの中で発表したり、他の班の発表を聞いたりする機会がたくさんありました。教授や他の人の意見を聞き、取り入れることによって、今まで見えてなかった新しい視点から考えることもできました。例えば、自分たちの意見がはっきり見えないという意見や、皆さんがコンビニに対するイメージをどのようなものを持っているかなどを言うてくださりました。様々な人の意見や考えを取り込むことによって、視野が広がり、新たに調べることができ徐々に良いものとなっていきました。

ゼミ大会では、最後の発表で他の班の発表もよく聞くことができました。同じコンビニエンスストアを調べていても、論点や注目しているところが違ったりしてとても聞き入ることができました。パワーポイントや発表の仕方も完成度が高く素晴らしかったです。自分たちも全力でできたと思います。

ゼミ大会は大きなイベントの一つでした。ゼミ内や班員で論文を作成していく中、皆で一つの物を作る大切さや難しさを学ぶことができました。また自分の意見を的確に伝えたり、他の人の意見を尊重するという事について学べた気がします。これからもこれらで得たことを忘れずにしなくてはなりません。

「地域活性化について」

川東ゼミ B 班

1 報告の要旨

地域活性化について

現在、日本では過疎地域と呼ばれる市町村が国土の約 57.3%にあたる約 216,000km²、過疎地域人口は 8.8%1120 万人に上っている。過疎地域の特徴は、地方税の税収が少なく、財政力が弱い。これらの地域では金融機関、交通機関、購買施設、医療機関も少ないことから買い物難民、医療難民、金融難民が年々増加している。

現在愛媛県内には有人島が 33 あり、島内人口も半分以上が高齢者という厳しい状況に陥っており、買い物難民、医療難民、金融難民などの問題が集中している。フェリーなどの交通の便も悪いため、人口流出に拍車をかけている。

近年、少子化に伴い廃校を余儀なくされる小中学校が増加している。その廃校舎を、温泉施設や合宿所などとして活用することで地域活性化を目指す取り組みがある。

また、特産品を活かした地域活性化については、香川に限定し、うどん、オリーブ、希少糖を活かした取り組みを紹介した。

様々な地域で、過疎化・高齢化が進んでいる。これが原因となり更なる不便につながり、人がさらに都市に流れてしまう。これらの対策には、若年層の力が重要な支えになると考える。そして、若者が地域での取り組みに積極的に参加することが地域活性化につながるのではないだろうか。

2 質疑応答の内容

私達若者が積極的に地域に関わり、考えて、行動する必要があると述べられているが論文作成者の考える具体的な取り組みがあれば説明してほしいという問いに対し、夏休みに、ノックンロールという若者が中心となって愛媛の今後を考えるプロジェクトがあり、そこで、地域活性化に向けての取り組みについての話し合いが行われている。

3 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

買い物難民、金融難民、医療難民などの問題が地方に存在している。そして、愛媛県の島においては、難民問題が集中しており、過疎化・高齢化が深刻化している。この問題は愛媛県の重要な課題である。

地方経済が衰退していく中で、様々な地域で活性化が行われていることが分かった。私達は、廃校舎や特産品を活用した取り組みについて調べた。廃校舎を、温泉施設や合宿所などに改装し活用している取り組みがある事を知り、廃校舎が増加していることを学んだ。特産品については、地域の知名度をあげるとともに、持続的に産業を発展させていく必要があると思う。

また、過疎化や高齢化に対して調べる以前は、それほど関心はなかったが、調べてみたことで問題意識を強く持つことができ、改善に向けての取り組みに興味を持った。

「愛媛県の少子化～労働面から見た対策～」

柳原ゼミ A 班

1. 発表の要旨

1985 年以降、総人口が減少傾向にあり労働力の減少に伴い経済規模の縮小・社会保障の負担が増大していることから、少子化問題に対して愛媛県から出来る改善策を検討した。まず愛媛県の男女の賃金格差について触れ、現在愛媛県が行っている少子化対策について紹介した後に他県と比較した。その結果他県では子育てと仕事の両立支援に力を入れていることが判明し、地域全体で子育て支援を行うほか子育てに対する保障などを厚くするべきという仮説を立てた。具体的に愛媛県で行う対策としては、少子化・子育ての現状を学生世代に認識してもらうことや中高生世代には少子化問題に対する意識をしっかりと持ってもらうための企業セミナーを開催するといった取り組みが効果的であるという結論に至った。また企業からは新人研修の費用を一部行政が負担するといった制度の設立や、行政に対しては出産・育児のサポートや UI ターン政策を促進することを提唱した。

2. 部会での質疑応答の内容

企業の対策としての「新人研修の費用の一部負担」に対して、育児休暇を取得していない労働者にとっては効果的でないのではないかという質問があったが、これは企業から育児休暇に対して働きかける策であるため、社員側の策ではないという回答をした。また、ショッピングモールやスーパーマーケットに出産や育児相談の窓口を併設することで気軽に足を運んでもらえるように図ることや、現在愛媛やフィンランドで行っている取り組みがどのようなものかを回答した。

3. ゼミナール大会で学んだこと

班全体で論文を作る際に作業を分担することで、全体で 1 つのものを作り上げる連帯感と達成感を学ぶことができた。また論文を構成する際の注意点や、相手に伝わりやすい文章作りについて学習することができた。ゼミナール大会当日は愛媛県ひいては日本が抱えている過疎化問題やまちづくりに関しての現状について考察をまとめることができたので、過疎地域の深刻さや更なる愛媛の発信についての見識が広がり、今後の講義や就職活動に活用できると考える。

「伊方町の柑橘農業における害獣被害とその対策」

久保ゼミ C 班

1. まず論文の要約について報告させていただきます。

今回の論文は、リハーサル等でも久保先生がご存知の通り伊方地区での害獣、主にイノシシに注目し、いかに伊方地区のイノシシの被害を減少させることができるかをテーマとしました。

最初に援農に行った際に、同時に行った調査に基づき伊方地区のイノシシ被害の現状、現在行っている対策等についてまとめました。そして、この調査からわかった点として農業者人口の低下に伴った耕作放棄地の増加が大きな原因であると考えました。

次の章では、実際に大三島にも調査に行き、その時の内容と伊方地区との比較を行いました。お話を伺うことのできた渡邊の農園の現状についての説明をし、罠の設置作業の様子、解体処理場の役割、しまなみイノシシ活用隊の活動についての順番で述べました。そして、お互い地区を調査したうえで、見えてきた違いについて、農家さんの土地柄ゆえの意欲の差が全く違うということを見つけ、そこから私たちが考えた伊方地区でも可能な対策案について述べていきました。

- 1 つ目に、意欲的に活動ができる環境づくり
- 2 つ目に、しまなみイノシシ活用隊のような組織の結成
- 3 つ目に、イノシシの出没しにくい環境づくり
- 4 つ目に、解体処理場を設ける

この 4 つの提案をさせていただき、各項目で詳しい説明を行っています。

最後に、本論文のまとめをし、いかに農業者人口を伸ばせるかということを課題とし、終わりにしました。

2. 次にゼミナール大会当日について説明をいたします。

当日は先生も同席のもとでの、報告となりご存知かと思いますが、まず、反省点として私の報告が少し早口となったことと、レジュメを配らなかった 2 点から少し伝わりづらかったという点があります。前者は私の力不足ですが、後者はもう少し班員で慎重な話し合いをすべきでした。また、当日の質問は 1 つだけで、特に討論ありませんでした。

3. 最後に、今回のゼミナール大会での私たちが得たことを述べ終わりたいと思います。

まず、私自ら班長と報告を自ら志願したもののプレッシャーにはなりましたが、そのおかげもあり、私たちもかなりの成長ができました。そこには、久保先生をはじめ、伊方地区の福田さんをはじめとした農家さん、大三島の渡邊さんのご協力あつてのことで大変感謝しております。論文作成においては、全員が協力し、全員で行った研究となり、班長の立場からすると、不甲斐ない自分についてきてくれたことに感謝しております。また、やるからにはほかの班に負けたくなく自信を持ったテーマと論文、プレゼンを行うと目標として活動してきましたが、まだまだ力不足であることを体感いたしました。この点が、今回私たちがもっとも学ばせていただいた点です。

「中心商店街の現状と活性化の課題」

鈴木ゼミC班

商店街が衰退傾向にあるため、歴史ある商店街を活性化するために、松山市中心商店街が抱えている問題点を通行人アンケート調査により明らかにした。アンケートの調査により、商店街に足を運ぶが必ずしも商店街内のお店を利用するとは限らないということが分かった。また、商店街の利用目的が、小売店ではなく飲食店が多くを占めているという結果が出た。以上のことから、活性化するための改善策として、商店街独自の小売店の展開、交通面の整備、イベントなどの行事を盛んに開催する、愛媛の特産物を活かす、景観を良くするといった5つを提案した。それぞれの改善策をあげた理由としては以下の通りである。まず、商店街独自の小売店を展開することにより、大型店舗と商店街の差別化をはかることが可能になる。また、商店街に飲食店目的で来ている人々が多かったが、小売店目的で来る人も増加するのではないかと考えたからである。次に、駐車場の拡大や無料駐車場設置などの交通対策をすることにより、遠方から来る人々にも商店街を利用してもらえるのではないかと考えた。また、三越や高島屋のように、商店街内や商店街付近の小売店が連携して、商品を購入することにより、無料駐車券を発行するという活動を行えば、商店街が活性化するのではないかと考えた。次に、毎年コンセプトを変えて行う夜市など、イベント行事を盛んに行うことにより、道後に来る観光客の人にも商店街に足を運んでいただけるのではないかと考えた。次に、鯛めしなど愛媛の特産物を使って、商店街内に屋台方式で出店してはどうかと考えた。こちら、観光客の方に足を運んでいただけると考え、屋台方式にすることで、食べ歩きができるので、商店街内や商店街付近など様々な場所へ足を運んでいただけるのではないかと考えた。最後に、商店街には緑が少ないことを考慮し、景観を良くしてはどうかと考えた。特に、桜並木があるにも関わらず、知っている方が少なく、花見を楽しんでいる方がいないので、この桜並木を利用して春にはお花見をしてみてもどうかと考えた。

質疑応答の内容として、商店街は必要かという問いに、商店街は、町の顔であり、大街道・銀天街がなくなると、松山の核を失うということになる。地域の人々が何を望み、どんな暮らしをしているのかが目に見えて分かる場所なので必要であると返答した。利便性の高い大型店舗とどう差別化を図れば、利用客増加に繋がるかという問いに、商店街は街の文化を出すことができるので、商店街独自の小売店を展開したり、商店街でしか開催できないイベントをすることにより差別化を図ると返答した。アンケート調査による男女の比率が極端に偏って何か理由があるのかという問いに、アンケートを実施した時間帯が平日の午後だったため、男性の通行人が少なかったことが考えられる。また、大街道商店街内には、衣類や雑貨、生活用品など女性をターゲットにしたお店が多く、女性の集客率が比較的高いので女性に偏ってしまったのではないかと返答した。

私達の班の発表テーマは商店街の現状と活性化についてだったため、商店街を利用している人々の声を直接聞くために、アンケート調査を実施した。アンケート調査を実施することにより利用者が商店街に何を求め、何に不満を感じているのかを明確にできたので、アンケート調査の大切さをあらためて実感できた。また、資料作りにおいて、何を伝えたいのか資料を見てもらっただけで分かるようにするという目的で作ったので、非常に完結

的に作れたと思った。いかに相手にわかりやすく伝えるかを考え作ったのでは、完成してはやり直しの繰り返しだったので資料作りの難しさをあらためて実感した。

「ゲームアプリを使った地域活性化」

安田ゼミ A 班

1. 報告の要旨

私たちの班では、現在日本中でも大きな問題になっている過疎化問題について、IT ないしアプリを利用した解決方法を考察した。報告内容は以下の通りである。

愛媛県の過疎化の現状と問題点について認識し、地域活性化につながるような過疎化対策を提案する。地方財政に乏しい地域でも開発が可能な、スマートフォンアプリを使った地域活性化案を考える。

高齢者が多い観光ボランティアガイドに、手軽な操作で案内ができるアプリを導入したタブレットを提供し、外部からの観光客を招き入れることに成功した徳島県美浜町の例や、ご当地グルメである「はだのドーナツ」の販売促進のためにゲームアプリを用い、地域の PR に成功した例を積極的に真似して取り入れることが必要である。

また、私たちの提案する地域活性化案は 2 つある。1 つめは「音ゲーアプリによる地域活性化案」である。愛媛県のご当地アイドルである「ひめきゅんフルーツ缶」の曲を使用し、いつでも簡単にできるゲームアプリを開発する。「ひめきゅんフルーツ缶」による宣伝効果や知名度アップによって、結果的に観光客の増加や経済的活性化などにつながると考える。2 つめは、自転車を取り入れたアプリである。愛媛県内のサイクリングコースや自転車で通行可能な名所、食事場所や休憩所などをまとめて掲載したアプリケーションである。最近自転車に力を入れている愛媛県の政策の後押しや、サイクリスト・ロードマンを呼び込むことで観光促進、サイクリングを目的としてくる観光客による経済活性化などが期待できる。

このように、手ごろな価格で全国に PR が可能なスマートフォンアプリは地域活性化対策において非常に効果的であると考えます。

2. 質疑応答の内容

いくつか例を出すと、

- ・地域差伊勢のための取り組みが数多くある中で、IT による取り組みを選択し調査した理由は？→IT という分野に興味があり、スマートフォンなどの普及により身近になった IT 機器をうまく活用できないかと考えたから。

- ・アプリを見つけてダウンロードしてもらう工夫はどう考えているか？→紹介ポイント制、ダウンロード特典等を利用する、広告や SNS などでも宣伝する、アプリマーケットへ参入する。

などが挙げられる。

3. 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

班で論文を作成するにあたって、協力することの大切さをあらためて感じた。作業を効率よく進めるための作業分担であったり、論文内容に関する意見の出し合いなど、班の全員が積極的に参加し推敲することで、より良い内容に仕上がっていくと感じた。

「各国における創造都市の拡がり：芸術・文化を活用した都市再生」

赤木ゼミ A 班

（１）報告の要旨

私たち赤木ゼミ A 班は、創造都市の拡がりについて、日本と欧州諸国の都市政策の展開と特徴について比較・検討した。比較対象は人口が 40 万人から 50 万人で中規模の地方都市であり、近年、創造都市政策を積極的にすすめている欧州の 2 つの都市（スペインのビルバオとイギリスのリバプール）と日本の 2 都市（石川県金沢市と愛媛県松山市）である。

欧州の 2 都市と日本の 2 都市を比較してみると、両者の創造都市政策には、共通点として「ソフト面」が挙げられる。これは、将来を担う人材の育成を目的とする教育プログラムのことであり、4 都市とも行っていた。一方、相違点は「ハード面」にみられ、欧州の 2 都市では都市内に「文化芸術エリア」を形成し、日本の 2 都市では既存の建築物を活用してイベントを開催していた。両者の政策は、経済効果を目指すという点においては共通しているが、欧州諸国の都市は地域外を、日本の都市は地域内をターゲットにしているという点で違いがみてとれた。

（２）質疑応答の内容

赤木ゼミ A 班はパワーポイントのスライドを印刷した資料を配布し、そこに他ゼミからの質問内容とその回答を最後に記載した。質問状への回答は時間の都合上、事前に各ゼミからの質問を 1 つずつ選択し大会当日、計 5 つの質問に対して回答した。質問内容は各事例に偏りが生じないように選択し、回答することを心がけた。大会当日での、会場からの質問はなかった。

（３）論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今回のゼミナール大会の論文作成の過程で得たことや学んだことは、第三者に自分たちの考えを限られた字数や時間内に簡潔明瞭に伝えることの困難さである。「創造都市」というまったく馴染みのないテーマについて論じたため、第三者に興味をもってもらえるような工夫が必要であった。そのため、自分たちが創造都市について深く理解することが求められたが、理解するのに時間がかかってしまった。しかし、班員の考えを統一する目的も含め、班内での意見交換を多く行うことで理解を深めることができたと思う。論文では、修正を重ねていく過程で一番強調すべきことや、それを裏付ける根拠となるデータの取捨選択ができるようになり、それなりには体裁の整った論文に仕上げることができたと考えられる。グラフや資料など、自分たちでデータを作成し、分析することの大切さも学ぶことができた。何を一番伝えるべきなのか忘れず、読み手や聞き手の立場になって論文やパワーポイントを作成することが一番大事なことだと思った。今後は、ゼミナール大会で学んだことを生かしていきたいと考える。

「ビール産業と経済成長の関係」

宮本ゼミA班

1. 報告の要旨

日本人になじみ深い酒としてビールを取り上げ、日本経済との関係について研究した。

まず、経済とビールの関連性をより強く立証するために、経済成長率とビール消費量のグラフを合わせてみた。すると、二つは類似した動きを見せており、ビールは日本経済と深く関係しているということができた。二つのグラフをさらに詳しく見てみると、ビール消費量の後を追うようにして経済成長率が動いているように考えられたので、私たちはビールの消費が日本経済に先行しているという仮説を立てた。

上記の仮説を証明するために、労働、所得、景気の三点から研究を行った。まず労働については、ビールは古代より肉体労働者に好んで飲まれてきた酒であるため、第二次産業と関わりが深いと考えられる。そこで、この産業の出来高を表しているものとして完成工事高の統計を用いてグラフを作成したところ、経済成長率との関係と同じように、ビールに先行性があることが分かった。次に所得との関係については、一年ごとにビールの所得弾力性を出し、ビールが所得にどれほど影響されているのかを数値化してみた。結果は、ほとんどの年が1より大きい値を示しており、関連性が非常に強いことが分かった。景気との関係については、初めに出した経済成長率とビール消費量とのグラフから相関係数を導くことで、二つの相関の高さをより明確に表した。

以上三点から、ビールは日本経済に先行しているという仮説を証明することができ、ビールの消費量は景気を左右しているといえる。長引く不況からの脱却として注目されているアベノミクスであるが、今年の7月から9月期の実質GDPはマイナス1.9%であり、政策は失敗であったといえる。このことを私たちの研究結果から分析すると、日本が不景気から抜け出せない原因は、ビールの消費量が減少し続けていることにある。よって、日本経済を活性化するためには、金融緩和よりも酒税率の改正を行うべきではないだろうか。

2. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

班員と粘り強く取り組むことで納得のいく研究結果を導くことができたが、みんなで一つのものを完成させることの難しさも痛感した。また、論文を元にパワーポイントを作成するときには、重要な部分だけを与えられた時間内に収めることに苦労したが、こうすることで論文とは違い分かりやすく伝えることができたように思う。

報告会では、他の班のプレゼンテーションの仕方や、表現方法などにそれぞれの個性が出ていて勉強になった。また、論文を読んだ時には分かりにくかった点も、図やグラフと一緒に報告することで理解が促されていたので、プレゼンテーションの重要性を感じた。

ゼミナール大会に取り組んだことで、これまで経済学について学んだことがしっかりと身についていると思った。仮説を立証するために、いくつかの経済指標を用いて自ら数値を出したりグラフを作成したりする際には、講義で得た知識を活用することができた。また、学んだことをさらに深め新たな学習意欲にもつながった。

「キャラクタービジネス」

熊谷ゼミ B 班

1. 報告の要旨

今後の経済成長が見込まれるコンテンツ産業の中で、世界的人気、知名度のあるポケットモンスター(以下、ポケモン)をモデルに研究、考察を行った。その結果、成功要因はメディアミックスによって急速に認知度を上げ、そしてメディアミックスによって生まれるシナジー効果で成長し、ポケモンブランドを確立する為に株式会社ポケモンを設立したという 3 つの点を強調して説明した。その後ポケモンを対象に独自に SWOT 分析、クロス SWOT 分析を行った結果、中国への進出やスマートフォンへのゲーム対応といった戦略を提案した。

2. 部会での討論内容

質問状では、キャラクターライフサイクルと、キャラクタービジネスの経済効果についての質問が多く寄せられたためこの二点について回答した。

ライフサイクルについては、「必ずしも再生するわけではなく、衰退を防ぐための対策はあるのか」、という質問に対してミッキーマウス、ピカチュウの例を取り上げ既存のキャラクターと新しいキャラクターのコラボレーションによって再び人気を得るという対策を説明した。

「なぜ市場規模が減少しているにもかかわらず、今後の経済成長が見込めると考えられるのか」、という質問に対しては、2011 年から取り組まれているクールジャパン戦略や日本の人口減少と絡め、2012 年から 2013 年での市場規模の若干の回復、海外での市場開拓などを理由として挙げ回答とした。

3. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

ゼミナール大会でのこれまでの活動を通して学んだことは、チームで動き何かを作り上げるときには計画性が重要となるということである。論文を書くためには多くの資料と時間が必要であり、だらだらと闇雲に進めるわけにはいかない。期限を設け、役割分担をし、連絡を取り合うことで円滑に進む。実際にこれまでやって来て予定どおりにいかない部分はあった。それは自分たちがこれくらいでできるだろう、という見積もりが甘かったため起きた失敗であったと考えられる。十分な時間を設け余裕を持った計画作りが完成度を上げることにつながる。

これらは社会に出て仕事をしていく上でのすべての基本となると考える。仕事では今回の活動よりもさらに大きな規模で動かなければならない場面があるだろうが、今回経験したことを活かして活躍できればと思う。

「地域密着型ビジネスについてーご当地アイドルの活動を中心にー」

赤木ゼミ C 班

1 発表論文の趣旨

私たち赤木ゼミ C 班は、近年、全国的に拡がりをみせている地域密着型ビジネスの取り組みの実態について、愛媛県東予・中予・南予の各地域における主要産業の事例から検討した。取り上げた事例はそれぞれ、南予からどーや市場、東予からしまなみコットンファーム、中予から揚げ鯛である。これらを比較した結果、愛媛県における地域密着型ビジネスの特徴として次の二つがあげられる。第1は、「地産」の活用であり、地域資源の様々な活用方法を見出し、地域内の「生産―加工―販売」のネットワークを強化する取り組みであった。第2は、助成金を活かした戦略であり、各々の手段には違いがみられたが、販売・広報に力を入れている点は共通していた。

2 部会・学科会での討論内容

部会での発表は、パワーポイントを用いて行った。聴衆には、パワーポイントのスライドを印刷した資料として配布したが、報告中はスライドに集中してもらった。分かりやすく退屈しない、興味関心の持てる発表を行うため、スライドの文字を最小限に抑え、図表やアニメーションに工夫を凝らした。私たちの班の発表者は、原稿を一切使わず、スライドの補足説明を行い、全体的に満足いく報告ができたのではないと思われる。質問については、当日の会場内での質問はでなかったが、事前の質問状ではいくつかの質問があった。同じ部会の他のゼミからいただいた事前の質問状のなかから1つずつ選び、全てのゼミに対して回答することができた。

3 ゼミナール大会で学んだこと

最初は方向性が全く見えておらず、テーマと内容決めにかかなりの時間を費やすこととなった。調査もなかなか計画通りにいかず、論文提出と発表の直前でばたばたしてしまった。余裕のないまま論文と発表を終えてしまったため、計画通りに動くことの重要性を再認識した。また、論文については、各章で担当を決めて進めていたのだが、それぞれが書き進めていった結果、一つの論文内で論点やデータなどの違いが生まれることとなり、班内での打ち合わせや意思疎通が欠けていた点で少し苦労した。発表練習では、ゼミ内や班内の意見を積極的に取り入れ、何度も修正を繰り返した。この一連の活動を通して、伝えたいことを第三者に分かりやすく説明することの難しさを学んだ。

「ネットビジネス」は時代を変えた」

安田ゼミ C 班

1 報告の要旨

第 7 部会の報告会では主に 3 つの種類に分かれていました。内容は地域経済・酒の経済効果・ネットビジネスなどです。私が面白いなと思った内容は、宮本ゼミの経済効果についてでビールは好景気になる前に必ず売り上げが増え、経済を先行しているといったものでした。ビールという身近な物を取り上げた報告だったので、興味をそそられ集中して聞くことになりました。

報告会全体としては、発表自体はどのゼミも時間を守り内容もほとんどが理解できたのですが、自分以外のゼミが報告している時に席を立ち報告を聞かないというゼミが多かったように思えます。

2 部会での討論内容

私達、安田ゼミ C 班の報告内容としては、ネットビジネスについてを討論内容として取り上げました。中身はネットビジネスについて、ビジネスモデルの変化、ネットビジネスの経済効果、ネットビジネスの将来性というものです。

報告自体では、山崎くんが発表者を務めて聞いている人に対して話を持ちかけるように発表をしていたので聞きやすかったと思います。内容についての理解は、他のゼミの人たちの反応はイマイチ把握していませんが、事前の質問で理解できず質問して頂いた部分を調べ細かく答えることをしたので、恐らく理解してもらえたのではないかと思います。プレゼンの報告に仕方もゼミナール大会前のゼミで先生に指摘を頂いた点を直し、順序を考えて報告内容を作り変えたのでより分かりやすくなったと思います。

3 ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

私はこれまで 1 万字を超えるような論文を書いたことが 2 回ほどあり、これが 3 回目となりました。ですが、今回は論文の書き方を細かく指示され、参考文献の使い方・脚注の使い方・引用の仕方を正しく書くということが苦勞しましたが、学んだことの一つになりました。他にも、これまでは 1 人で論文やレポートを書くことしかありませんでしたが、複数人で論文を書くということも初めての経験で、一人で書く時と書き方や考え方を合わせないといけないという点を気を付けていかなければいけないということに苦勞しました。

論文とは別に今回は報告会という形式だったので、パワーポイントなどを作成し発表することは今までそんなに機会の無いことだったので、良い経験の 1 つになりました。今回のゼミナール大会では評価ポイントがたくさんあるということだったので、どのようにすれば聞き手に理解してもらえるように作る工夫しました。この経験をこれから先いかしていきたいと思います。

「酒造業の経済構造～愛媛県酒造組合のアンケート調査をもとに～」

加藤ゼミ A 班

1. 報告の要旨

・研究の目的

酒造業界の現状・課題を知り全国と愛媛県の酒造の市場の大きさを比較することによって愛媛県の酒造業界の状態・動向を学ぶ。また、より具体的にデータ作成をするため各蔵元にアンケート調査を実施し、その回答をもとにデータ分析・各蔵元の現状をより明白にする。

そしてその現状が以前とどのように変化したかを知り、経済構造をもとに考える。

・内容

酒造業界の現状は、全国・愛媛県ともに市場が縮小している。しかし、健康志向の高まり、一人あたりの清酒の消費量低下など、業界にとって厳しい現状であるがその問題に対応する改善策を見出す動きがみられ業界・各蔵元ともに努力している。しかし、一貫した蔵元の減少・実質的に生産していない蔵元が目立つという現状である。

第一に、アンケート調査から愛媛県の清酒出荷量は全国と比較し極めて少量という現状であった。酒造県と言われている愛媛県だが、14社の出荷量のアンケート結果を見ると、1社は1000KLを超えているものの、12社が100KL以下であり、その中でも4社が10～20KLであるということが現状である。その結果から、愛媛県で唯一出荷量が1000KLを超えており、90年代に一世を風靡した梅錦が愛媛県の7割以上を占めているということがわかった。

第二に、ほとんどの蔵元が酒造りは自前でつくり、杜氏に委託するということが極めて減少した。アンケート結果から、14社のうち10社が自前で酒造りをし、4社が杜氏に委託しているということがわかった。一般の蔵元は年間に3か月しか杜氏を雇わない。その中で、山口県の旭酒造は杜氏を雇って年間を通して酒造りをしている。

この2つの結果から、愛媛県の伊方杜氏、越智杜氏の後継者の養成ができておらず、状態の悪さがみえる。経済効果に結び付けてもいかに縮小されたかがわかる。しかし、山口県の獺祭のように小さな蔵元からグローバルにまで発展させた酒がでたという成功事例もある。

2. 質疑応答の内容

熊谷ゼミ B 班

・Q ほとんど安価な清酒を飲むことが一般的になっている中で、高付加価値を推進することが可能なのか？

・A 高付加価値の問題は現に日本の農産物にも言えることだが、品質にこだわり日本の技術が詰まったものが日本酒だと思います。

昔と比べ、宅急便の出現、コピーやワープロでの情報発信がしやすい世の中になっていま

す。実際に情報発信により、日本を代表するお酒となった獺祭という日本酒があります。

「売れない商品売る努力をした」と今月の2日に全日空ホテルで行われた第354回松温会12月特別例会に我々も参加させていただいた時におっしゃっていました。売る努力をした商品こそ売れる商品になるので情報発信をしていけば推進は可能だとみま

す。

宮本ゼミ A 班

・Q 日本酒の消費量と米の生産量、雪日数に相関があるとの記述がある。ではなぜ、雪日数全国一位、米の生産量全国二位の北海道は、日本酒の消費量がそれほど多くないのか。

・A 北海道は蔵元が13カ所と全国的に少ない。

また、北海道では甲類焼酎と呼ばれる焼酎の消費量が多くなっています。(H23年4月～H24年3月) 青森県と北海道は、清酒と本格焼酎を合わせた消費量と甲類焼酎の消費量があまり変わりません。これは、清酒文化圏といわれる東北地方でもあまり定着していません。

3. 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

ゼミで実際調査に行かないとわからない、愛媛の蔵元のリアルな現状を知ることができた。全国のデータと調査したデータの比較から、物事を比較し論ずる力を得ることができた。データの重要性をはじめ何もない知識からアンケートの仕方、論文のまとめ方などさまざまな知識、経験値を得ることができた。

ゼミナール大会に向けての活動では、調査、班の中での役割分担、論文作成、プレゼン作成、プレゼン発表と、社会にでて重要な部分を学べ、経験できたと思う。そのひとつひとつの作業の能力・技術を大学時にしっかりと習得し、社会に出ても戦力となる力を身につけていかなければならないという自分自身のへの課題を見つけることができた。

「観光産業と地域振興—松山市を中心に—」

鈴木ゼミ B 班

A) 報告の要旨

日本政府は 2003 年以降「観光立国」構想を提起し、観光産業の振興を重要な国策として推進し、訪日外国人 500 万人から 1000 万人へ倍増する構想を打ち出した。訪日外国人倍増計画は昨年達成され、2020 年東京でオリンピックに向けて 2000 万人に増大させる計画である。四国地域は 1988 年の瀬戸大橋の開通によって架橋効果が発生し、多くの観光客が四国、特に道後温泉地域を訪れた。このため、訪日外国人の誘客のための取組みが遅れている。また、四国と隣接する中国地域も国際航路が少ないこともあり、訪日外国人が少ない。日本人観光客も円高効果もあり海外旅行が活発になった反動から、瀬戸大橋が開通した 1988 年には道後温泉地区の宿泊客は 140 万人にものぼったが、今日では 80 万人台に低迷している。既に日本は人口減少社会に陥っており、地域経済を活性化し、雇用と所得を確保するには観光客、とりわけ、訪日外国人の受け入れを拡大しなければならない。このような問題意識から、松山市の観光産業の現状についてのアンケート調査を行った。

B) 質疑応答の内容

ゼミ大会で出された質問の第 1 は「このような国際相互理解の積み重ねは、わが国の安全保障、ひいては世界平和に貢献するものであり、昨今、民族紛争、テロ事件等一般の人々も巻き込んだ平和を脅かす行為、行動が世界で頻発するなかであって、極めて意義深いことである。」(4 ページ)、とあるが外国人旅行客の増加は日本の治安悪化を進めてしまうのではないかと、というものであった。これに対して、我々は、観光客の訪日目的は日本(外国)に対する興味、魅力、美しさ、文化などいい所を見たい、学びたいということであり、国民と国民とが直接交流するチャンスであり、観光を通じて国民同士が交流できると考えている。国レベルで政治的に対立し、お互いに他国の素晴らしさを全く教えてなくとも、国民は観光を通じて他国を理解できる。観光は文化交流であり、平和な国際関係を構築する上で大きな貢献をすることができる。また、平和な世界であってこそ初めて観光が活発になる。

C) 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今回のゼミナール大会で 1 つの論文をみんなで作り上げていくことの大変さを学んだ。全員が仕事を分担し、同じように仕事をするということが難しかった。また、みんなで時間を合わせて集まることも、それぞれが忙しく、難しかった。複数の人間が書いているので論文にまとまりがなかったり、文章が上手につながっていなかったりもした。しかし、全員が協力して、論文をまとめたりパワーポイントを作ったりしてゼミナール大会本番できちんと報告することができたのは私たち一人一人にとって、とてもいい経験となった。チームワーク力の大切さなどについても同時に学んで行けたのではないかなと思う。ここで学んだことを一人一人が生かしてこれからの学生生活を頑張っていきたい。

「高校授業料無償化の意義」

張 ゼミ B 班

1. 報告の趣旨

高校授業料無償化の概要と略歴、制度施行後の効果などを発表した。また、制度がもたらすメリット・デメリットを明らかにし、問題点として改正案が作られる経緯についても述べた。さらに、この改正案についてもメリット・デメリットを明らかにし、改善すべき点と改善策を自分なりに最後にまとめた。

2. 部会での討論内容

部会で取り上げられた内容のうち、3 グループが消費税の増税に関連した発表だった。取り上げられた理由としてはやはり増税問題はタイムリーな主題でかつ実生活にも大きく関わる事柄であったためだろう。結論は3 グループとも増税反対で、その根拠として増税が必ずしも社会保障制度の充実化に繋がるわけでもなく、返って景気の衰退を促しかねないことを取り上げた。自分もその意見には賛成で、社会全体の経済状況があまり良くならず、実生活が増税によって苦しくなるよりはもっと別の良案があるのではないかと感じた。このテーマについては自分も以前から興味を持っていたので、また時間があるときに詳しく調べてみようかと思った。

3. ゼミナール大会で得られたこと

今回のゼミナール大会には一人で参加した。今まで単独で全工程を自分一人で進めたことはなく、グループで他人を頼って迷惑をお互いにかけていながら 1 つのものを仕上げてきたため、今回のゼミナール大会に一人で参加したことは新鮮でありながら、とても負担の大きいものだった。最初は何も考えずに一人で進めることを選んだが、これだけゼミナール大会の準備が大変なことだとは思っていなかった。自分に甘え、夏休みの間ほとんど作業が進められず、完成もギリギリで最後まで余裕がなかったが、焦りや不安、最後までやり遂げた達成感は大きく、自分を見つめ直すいい体験だったと思う。本番は、他の班と違い、周りのサポートが無い中で1 人だけでここまでやってきたという自負心だけが心の支えとなって最後までやりきることができた。一人で負担と責任を最後まで負うことは、大人数でそれを分け合うことができるよりも何倍も大変なことで、決して易しいものではないが、これからのことを考えると、とても重要な経験をできたと思った。

「消費増税の影響 ～各国との比較と日本の税制の問題点～」

道下ゼミ D 班

1. 報告の要旨

私たちの班は消費税増税の影響や必要性について報告した。このテーマを決めたときは、2015 年の 10 月に消費税が引き上げられることが前提だったが、11 月に入り延期が決まったので、聴いてくれた人たちにも、身近な話題としてタイムリーな報告ができたと思う。消費増税問題は、人によって意見が大きく分かれるので、私たちはその両者の意見を報告に取り入れることで、偏向的な報告にならないように心がけた。その上で、現在の日本の抱えている問題・財政状況を知ってもらい、適切な時期に増税する必要性を報告した。

2. 部会での討論内容

私たちの論文から出た質問内容は「2014 年 4 月に行われた 5%から 8%の消費税増税の影響について」「さらに増税をした場合の影響について」が多かった。

道下ゼミ D 班の考えとして、2014 年 12 月現在では、消費や設備投資の落ち込みによりマイナスの影響が大きいですが、長期的に見れば、景気が回復し消費が増えることで税収増などのプラスの効果が出てくると説明した。

3. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

2 今回のゼミナール大会を通して、チームで協力し意見をまとめることの重要性を学ぶことができた。1 から自分たちの論文を作成する中で、一人ひとりが役割を分担しなければ今回のような報告はできなかったし、意見を出し合うことでより深い議論を進めることができた。

消費税増税のような複雑な問題は、意見が食い違ったりまとまらなかったりすることも多々あったが、最終的にみんなが納得できる論文を仕上げることができた。そうしたなかで、相手の意見を尊重しながら自分の意見を伝える能力を身に着ける練習になった。

そして、テーマが消費税についてだったので、経済学部として必要な知識も学ぶことができた。日本の財政状況や税制の問題点など、論文作成中は難しく感じたが、今ではテレビや新聞のこのテーマでは、以前より深く学ぶことができるようになった。

以上で、ゼミナール大会の報告を終わります。

「増税が私達に与える影響とその展望」

中嶋ゼミ B 班

1 発表論文の趣旨

2,014 年の 4 月から消費税が 5 % から増税され 8 % になり、我々学生にとってもこの 3 % の増税は辛く厳しい物である。そこで、この増税は何に使われているのか、どのような影響をどのような層に与えるのか、そしてどのような変化を求めているのか、についてこれまでの増税などと比較して調べていくことにした。

2 章では実際消費増税をすると何が起こるのかということについて述べ、消費税増税の是非について考えた。

3 章では日本の税政策の問題点に触れ、海外の税政策を参考にしながら、今後の課題を考えた。

4 章では財政赤字と消費税について取り上げ、日本の過去の財政再建策などにも触れながら消費税について考えた。

5 章では海外の成功している消費税政策について参考になるものを集め、日本の経済政策について見なおした。

2 部会での討論内容

事前の質問状の回答はスムーズに回答できたが、当日会場から質問があがったが詳しく説明することができず、休憩時間に詳しい回答をしてしまった。

3 ゼミナール大会で学んだこと

発表の準備がうまく行かなかったことが一番あげられる。班の結束が緩く、前日まで準備をバタバタとしてしまった。計画を立て、きちんと仕事を割り振り、指示をすることの大切さを学んだ。そこで私は成長できたように思う。パワーポイントについても準備不足で発表自体はあまり良く出来たものでは無かったように思う。もう少し計画的にすればよかったと痛感した。

「消費税増加による日本経済の活性化」

西尾ゼミ C 班

a)報告の要旨

私たちのグループは「増税による日本経済の活性化について」のテーマのもとに論文を仕上げました。

第2章では、消費税を分析するにあたって、税金の種類について述べていて税には様々なものがあることが分かりました。また、歴史についても述べており消費税が導入された理由や消費税の税率を上げる理由を理解することができました。

第3章では、日本経済が消費税増加によつてのメリットやデメリットについて分析しました。一番のデメリットは多くの業界や地域経済の状況が悪くなることです。

第4章では、今後の消費税がどうなるかについて述べており、これからの消費税増税に対しての理由が分かりました。また、増税によってこれからも影響が出てくるのは、運賃等の固定のものの値段が上がるのが問題になっています。しかし10%に引き上げることに對し、有職者は賛成しているそうです。これは消費税増税により法人税を下げたて企業の活力を上げるための議論があるからです。

ここまでの分析から、消費税を増税しても法人税等の負担が下がるだけで、国民の暮らしをよりよいものにすることはできず、日本経済を活性化させているとは一概に言えないことが分かりました。

増税をすることで消費税に關しての税収は安定するが他の税収は下がっています。さらに、少子高齢化が進んでいくにつれて内需は年々減少しているので全体の税収は上がったとは言えません。今回の研究からは、消費税導入で日本経済はよくなるという決定的なものはないなかつたというのが今回の研究結果です。

b)質疑応答の内容

一番多い質問は、結論がはっきりとしていないというものが多かつたです。わたしたちの結論は今の増税は財政状況につながつておらず、税収が上がっていないので増税することは反対です。他にも、増税は経済効果があまりないと知つた上で、何が日本経済をよくすることができるかという質問に對して、私たちは「デフレ脱却」が一番いいと考えました。今、日本は多大な借金を背負っているのでインフレにすることで日本経済がよくなるのだと考えられます。

c)論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今回のゼミ大会に向けての作業で印象に残つたのは、個人でやることの難しさだと思いました。論文を仕上げるのに個人でするには参考文献を探したり、まとめたりすると時間がかかりすぎます。いい論文を仕上げるためには一人一人が自分の役割をしっかりと理解

することが大切で一人でも手伝わない人がいたらその人のために時間を使ってしまいよりいいものが作れないと思いました。私たちの班は、あまり時間が合うことがなくてなかなか協力しあうことができませんでした。もっとお互いに時間をつくって協力すればより良いものができたと思うし、負担に個人差が出てくることはなかったのだと考えさせられました。

「貯金が出来る人ってどんな人？」

溝渕ゼミ A 班

a)報告の要旨

近年、我が国の若者の家計貯蓄率が低下している現状をふまえ、貯蓄行動に影響を与える要因について、松山大学の学生約 300 名を対象にしたアンケート調査に基づき分析を行った。私たちは、1) 計画性があること、2) ストレスをため込まないこと、3) 時間割引率が低いことなどが、貯蓄行動にとって重要であると考え、データ分析の結果から検証を行った。分析結果より、夏休みの宿題をいつ行うかという身近なものから、時間割引率と貯蓄行動に関連性があることが明らかになった。

今回のアンケート結果により、1) 家計簿をよくつける人の方が、現在の貯金額が高い傾向がある。2) 夏休みの宿題を早く終わらせる人は、現在志向バイアスが低く、将来を見据えた貯蓄行動をとる傾向にある。現在志向バイアスが低い人の方が、将来の貯金額も大きくなる（大きく予想する）傾向がある。3) 時間割引率が低い人のほうが、現在の貯金額が高い傾向がある。4) 私たちの仮説とは異なり、ストレスをためにくい人は、貯金額が低く、ストレスを溜めやすい人は、貯金額が高い傾向があることがわかった。よって、本稿の仮説は、ストレス以外は当たっていた。

アンケートの質問にもある、「夏休みの宿題はいつ終わらせていたか」という質問を結婚相手にしてみると、相手の貯金率の参考になるかもしれない。

b)質疑応答の内容

Q1. 計画性がある人はお金がたまりやすいとあるがそれはなぜか？

A1. お金をどこで何に使うのか、予定を立てることができるので、無駄な出費を抑えることができると考えられるから。

Q2. なぜ、学生の時間割引率平均値の方が、社会人より高いのか？

A2. 社会人は学生よりも収入が多いため、お金に余裕がある。また、社会人は目先の利益よりも将来の報酬を考えるのではない。

Q3. 現在志向バイアスの人に対しての、貯金を行うための具体的な対策方法はあるのか？

A3. 現在志向バイアスは「今すぐそれが欲しい」という感情からきているため、感情的になっている気持ちを落ち着かせる。また、お金を使う際に時間を置いてみる。

c)論文作成の過程で得たこと、学んだこと

ゼミナール大会を通して、技術面・知識面において、様々なことを学ぶことができた。技術面では、論文作成やアンケートの方法を学ぶことができた。また、アンケート集計をしたり、グラフを作成したりするうえで、エクセルの技術も向上した。知識面では、論文内容から現在思考バイアスや時間割引率などについても学ぶことができた。

ゼミナール大会を通して得た知識や技術を、卒業論文を作成するときにも生かしていきたい。

「消費税増税による自動車産業からみた経済波及効果」

間宮ゼミ B 班

a) 消費税が5%から8%に増税される直前に駆け込み需要が起こった。今回の消費税増税により日本の基幹産業である自動車産業がどのように影響を受けたのか調査を行った。日本自動車工業会(JAMA)によると2013年四輪乗用車需要は、消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要があったものの、前年に終了した補助金効果の剥落により、通年では前年を下回った。2014年については、消費税率引き上げに伴い、2013年の後半に発生した駆け込み需要の反動減によって、前年を下回るものと見込まれる。自動車産業における経済波及効果については、直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果を足し合わせた生産減からGDP減と就業者減、雇用者減を求めることができる。

調査方法として、まずJAMA、各メーカーのホームページから自動車の平均価格、売り上げ台数を調べる。次に自家用車と商用車の購入者価格を生産者価格と商用マージンと運輸マージンに分ける。この直接効果の結果を産業連関表に当てはめた。結果、第一次波及効果が3.3兆円、雇用者所得減少が約1.2兆円、第二次波及効果が約1.2兆円。生産減が7.2兆円であり、GDP3兆円減、就業者39万人減、雇用者34万人減となった。さらに2.42兆円の公共投資を行うことにより、自動車生産減分をまかなうことができると分かった。

今回の消費税増税が自動車生産の減少をもたらし、それがどれほどの影響を日本経済にもたらすことになるのか、その影響を産業連関分析で行った。消費税1%で2兆円ほどの税収増があると言われているが、自動車販売減による日本経済の落ち込みを取り戻すためには、増税分3%のうち1%を公共事業の積み上げに回さなければならないということになる。今回の消費税増税による自動車生産減の影響の深刻さが検証できた。

b) 消費税が今度増税するのに賛成か？反対か？またその理由。

私たちの班は消費税増税に反対である。消費税1%で約2兆円の税収が増えると言われている。今回は3%の増税を行ったから、約6兆円の税収が増えるはずであるが、自動車生産減だけの影響で、GDPを約3兆円減少させた。さらに、内閣府の四半期別GDP速報では2014年1~3月は約135兆円増税を行った2014年4~6月は約128兆円となり増税前と比べると、約7兆円も減少しているから。

増税としてわかりやすく私たちに影響のある食品ではなく自動車を選んだ理由。

自動車産業は日本の基幹産業であり、JAMAによるとそこに従事する就業人口は547万人もいるといわれていて、日本の経済に大きな影響を与えと考えられたから。

c) この論文を作成するにあたり、自分たちで産業連関表を使って経済波及効果を調べるなど、内閣府や経済産業省などが行うような計算を実際にする事で、どれほどの影響を日本経済にもたらすことになるのかが分かった。また、過去の増税時の景気変動も調べたことで、増税によって景気が良くなることもわかった。必ずしも消費税を上げることが消費者マインドを低下させ、景気が悪くなるとも限らない。今回では、7-9月期のGDPもマイナス成長をみせるなど、悪い影響を与えていたのではないだろうか。

「社会保障と公共事業の経済波及効果」

間宮ゼミ C 班

a) 報告（論文）の要旨

私たち C 班は、高齢化の現状について調べていくうちに、我が国は少子高齢化が進み医療費の増加や老人ホーム不足などさまざまな問題を抱えていることを知った。愛媛県では公共事業に多くの予算を投じているが、超高齢社会である今、公共事業に私たちの多くの税金を使用されていることに疑問を抱き、その予算を特別養護老人施設の建設費に変換するとどのくらいの施設入所待機者が入所できるのか、またそれにより得られる費用は公共事業によって得られる費用と比べるとどのくらい差があり、どちらがより愛媛県に影響を及ぼすのかといった経済波及効果を産業連関表を用いて調べることにした。

まず、特別養護施設の最終需要追加分は、一床あたりの特別養護老人施設建設コスト（1246.0 万円）×特別養護施設待機者人数（2589 人）＝現在愛媛県における待機者を収容するための特別養護老人施設の建設コスト（3225966.0 万円）となる。この数値を産業連関表に当てはめ、公共事業と特別養護施設に同額費やしたときに得られる波及効果を求めた。さらに、付加価値増を差し引きゼロにすることで、どのくらい税金が削減できるかを求めた。

b) 質疑の内容

Q. 難しい数式を使うこと以外に比べる方法はなかったのか？

A. 第一次、第二次波及効果を求めるためには、産業連関分析を用いるのが最適であり、他に正確な数値がないのでこの方法をとった。

Q. なぜ愛媛県は道路に多くのお金をかけているのか、それだけ道路を必要としているのではないか。

A. 愛媛県では東日本大震災を受け、南海トラフ地震に備え、四国地方整備局とともに、西日本高速道路株式会社、本州四国連絡道路株式会社が「四国版道路啓開計画」の策定を進めています。そのため道路建設に税金を多く使っているといえる。もちろん無駄な公共事業があることはないと思うが、十分きれいに整備された道路の更なる整備をしていることを見かけたことはないだろうか。そういった部分の税金を特別養護老人施設に充てることで効率よい税金の使い方といえるのではないかと思う。

c) 学んだこと

愛媛県の特別養護老人施設の待機者を賄うために必要な建設金額と公共事業への投資金額を同じとするならば、特別養護老人施設を建設する方が、愛媛の経済にとって効果的である。加えて、深刻な愛媛の高齢化に役立つ効率的な税金の使用法であるという結果に至った。

今回の検証で、日本と愛媛県の高齢化の深刻さと問題点を知ることができた。産業連関表の仕組みと活用方法を理解することができ、実際に数値を求めることで、愛媛県の経済事情に関して、興味を持った。これを生かし、今後経済に影響を及ぼすような事柄を比較してみようと思った。

「価格競争が及ぼす成長」

宮本ゼミ D 班

1. 報告の要旨

私たちは、価格競争について調べた。

調べようと思った動機は、低価格で提供されているものが多くあり、それは消費者にとっては利益があるが、企業にとっては利益があるのか疑問に思ったからだ。そこで私たちは、牛井、携帯、LCC の 3 業界に注目し、それぞれの価格競争の行方を予測・分析した。

結果としては、牛井は薄利多売の戦略を取ったすき家の一人勝ちで、誰もが想像する価格競争のモデルであった。携帯は、料金プランの価格競争から、情報通信サービスの充実へと転じ、携帯会社自体より周辺事業の方が業績を伸ばしたと言える。LCC は、今後さらに普及していけば、新規需要を創出し業績の増加が見込める、という結果となった。

つまり、同じように価格競争をしても、業界によってもたらされる影響は違うということが言える。

2. 部会での討論内容

＜社会保障と公共事業の経済波及効果 間宮ゼミ C 班＞

→少子高齢化に伴い、公共事業と社会保障のどちらを充実させた方が愛媛県にとって有効か。結論は、社会保障を充実させ、特別養護老人ホームを充実させる方が有効である。

＜道の駅の経済効果 加藤ゼミ B 班＞

→道の駅は農業・観光・福祉・文化など地域の個性を活かしており、地域との結びつきが強い。結果として、道の駅は地域活性化につながる。

＜東京ディズニーリゾートの経済効果 西尾ゼミ B 班＞

→東京ディズニーリゾートは、観光客数や売上が大きく、さらに周辺地域に直接的な影響を与えている。その理由としては、アクセスのしやすさや、リピート率の高さなど、何度も訪れたい要素が多いことが挙げられる。

＜「進撃の巨人」が経済にもたらす影響 井上ゼミ A 班＞

→進撃の巨人は、人類と巨人が戦うダークファンタジーで多くのファンを得た。その進撃の巨人と様々な企業がタイアップすることで、商品の売上の増加や、逆に商品を通して作品を知ってもらおうという相互にプラスの影響をもたらした。

＜恋愛ニート 溝渕ゼミ D 班＞

→恋愛をしている方が経済にプラスの影響がある。それは、デートなどでお金を使う機会があるからである。また、長期的に見ても、少子高齢化が進む日本は、もっと恋愛をして結婚をすべきである。

3. ゼミナール大会で得たこと・学んだこと

ゼミナール大会を通して得たこと、学んだことは3つの「難しさ」である。

まず1つ目は、「班で活動することの難しさ」である。4人で1つの論文を仕上げなければならないので、全員が同じように内容を把握し、論を展開していく必要があるが、なかなかみんな揃って話し合う時間を設けることができず、情報共有が非常に難しかった。

2つ目に、「論文の筋を通すことの難しさ」である。ゼミ大会の研究を始めてから、自分たちの言いたいことが何か分からなくなってしまう時があった。そうした時は、常に原点に返り、自分たちが何を伝えたいのかを見つめなおすことで、筋の通った論文にすることができたと思う。

3つ目は、「人に伝える難しさ」である。どういう言い回しをすれば、人に分かりやすく伝わるか、という点に気を付けながら論文を書いた。頭では分かっている、人に分かりやすく伝えるということは想像以上に難しく、書いた論文を何度も読んで書き直しを重ねた。また、パワーポイントも、文字を入れすぎず、視覚的に分かりやすいように図やグラフを多用し、“見てもらえる”スライドを心掛けた。

このゼミナール大会では、自分たちのテーマについて調べることで、その調べ方からまとめ方まで、幅広く実践的に学ぶことができた。途中には、様々な困難もあったが、振り返ってみると「チームで1つのものを作り上げる」という良い経験であったと思う。

「東京ディズニーリゾートの経済効果」

西尾ゼミ B 班

a) 報告の要旨

東京ディズニーリゾートが地域にどのような影響をもたらしているのかという点についてはあまり触れられることはない。そこで、論文ではディズニーリゾートの経済効果について、他のテーマパークと様々な観点で比較し明らかにした。東京ディズニーリゾートによってもたらされた変化について考察し、東京ディズニーリゾートとユニバーサル・スタジオ・ジャパン、レオマワールドといったテーマパークの特徴を調べた。また、調べた特徴を元にそれぞれのテーマパークが地域経済にどのような影響を与えたのか比較を行った。結果、東京ディズニーリゾートは売上や観光客数も大幅に増えており、東京ディズニーリゾートの経済効果の大きさがわかる。ここから、東京ディズニーリゾートは地域経済に大きな影響を与え、千葉県経済の発展と成長をもたらしたと結論づけた。

b) 質疑応答の内容

Q1.右肩上がりなのは不動産のみ、この伸びはオリエンタルランドの設備投資による寄与ではなく公共事業の伸びが大きく影響しているのではないのでしょうか？

A. 確かに公共事業の伸びも影響しているかと思いますが、設備投資による寄与も影響していると考えているので、一概に公共事業だけが大きく影響しているとは言えない

Q2.ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのように企業やホテルと提携している方が地域経済に直接的に貢献しているとは

いえるのではないかと？

A. 説明したように集客数を比べると東京ディズニーリゾートの方がその地域に大きく貢献していると述べているため、東京ディズニーリゾートのテーマパーク自体が直接的に地域に貢献している。その点、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは提携しているホテルや企業にも貢献していて、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのテーマパーク自体の売上や集客数が直接地域に貢献している割合が東京ディズニーリゾートよりも少ないため間接的になっている。

c) 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今のままでは卒業論文を書く事はとても不可能だったが、今回の論文作成で少しは書けるようになったと思う。論文の書き方からまとめ方など、様々なことを知ることができた。ゼミ大会に参加することができてよかった。

「道の駅の地域経済に及ぼす効果とその限界

～愛媛県内 28 箇所のアンケート調査と報告～

加藤ゼミ B 班

報告の要旨

加藤ゼミ B 班の「道の駅」グループは、道の駅の地域経済に及ぼす効果～愛媛県内 28 箇所のアンケート調査と報告～を題として報告を行った。

報告内容については、大まかに分けると、1. このテーマを選んだ理由、2. 道の駅とは、3. アンケート調査内容・結果、4. まとめの4つの構成とした。

1. このテーマを選んだ理由については、私たちがなぜ、ゼミナール大会の題に道の駅を選んだのかその理由を述べた。

2. 道の駅とはについては、道の駅の概要、道の駅の登録状況、愛媛県の道の駅について道の駅の概要を述べた。

3. アンケート調査内容・結果については、私たちの班が実際に行ったアンケート調査を元にアンケート調査結果から現在道の駅が抱える問題点についてを述べた。

4. まとめについては、道の駅を調査をしてわかったこと、今後どのようにしていけばいいのかを述べた。

質問に対する答え

❶「津島やすらぎの里」「どんぶり館」「天空の郷さんさん」などの道の駅の名前には何かしらの由来があると思うが、それは何か？

・『津島やすらぎの里』：豊かな自然に囲まれた中にどこかなつかしい故郷のぬくもりのあるところに人があつまりふれあいが生まれ、人を優しく迎えてくれるやすらぎの空間であることが由来とされている。

・『どんぶり館』：一つの器（どんぶり）の中に、それぞれの町の良い物、いい味を盛り合わせることで、それぞれがお互いに引き立て合い、そして豊かな味わいを作り出す空間であることが由来とされている。

・『天空の郷さんさん』：誰もが集まり、心も体もゆっくり休める『うちの実家』というコンセプトが由来とされている。

❷アンケート集計結果の問1で、「取引高の小さい道の駅は地域とのつながりの少なさ、規模の小ささがうかがえる」と書いてあるが、取引という観点だけで本当に道の駅の地域のつながりのなさや規模の小ささがうかがえるのか？

・今回のアンケート調査からは、取扱高の観点に着目をして報告をした。

③これから新しく道の駅を新設するならば、どこに建てれば経済効果が得られるか。

これからの道の駅を新設するならば、県庁所在地や人通りの多い所に建設すればいいと考える。なぜならば、県庁所在地等人通りが多い所に建設することによって、利用してもらえる可能性が高くなり、地域独自の特産物をPRするのに適しているからだ。

④愛媛県で一番経済効果の高い道の駅はどこか、また、その道の駅ができる前と出来た後の経済効果の差はいくらなのか。

・愛媛県の道の駅 28 ヶ所にアンケート調査をしたところ、14 ヶ所しかアンケート結果が返信されてこなかったため、特定することができない。

⑤1～14はどの道の駅なのでしょうか？

・調査した道の駅の数少なく、数値によってはその道の駅が特定されてしまうためふさせてもらいます。

⑥取引高が大きい道の駅＝地域のつながりが強い（逆も然り）、と一概に言えないのはいか（立地条件を除いたとしても疑問が残ります）

・今回のアンケート調査からは、取扱高を観点としてアンケート調査を行った。地域とのつながりが大きい（小さい）ほかの要因としては、道の駅周辺に住んでいる人の割合、道の駅を訪れる人の割合の差等の原因が挙げられる。

⑦道の駅の食堂の割合が少ないことから、道の駅周辺に飲食店が存在し、道の駅では食事をしないのではないか？＝道の駅周辺の飲食店の分布図で立証すると説得力が増します。

・飲食店を多くある近くに道の駅を建設することによって、食事のついでに道の駅に立ち寄ってもらうことを目的としている。

⑧集客の多い少ないといったデータがなく、基準があいまいなので、

「取引高が低く、取引先が少ない＝集客がうまくいっていない」とは限らないのではあいだろうか？（客単価の違いなど）

・今回のアンケート調査からは、道の駅を訪れる割合を詳しく調査をしていないため、今後調査をする時には、参考にしたい。

⑨H16.3.30 と H 2 5 . 4 . 1 に道の駅の登録が抹消となっているがそれはなぜか。

・登録抹消とされている背景には、土地所有者との間の土地等賃貸契約が切れたり、一般の人からの「トイレが小さい、駐車場が小さい」などの苦情により、道の駅として認められないことが原因となっている。

⑩ 道の駅に観光客が集まりすぎて困ってしまい、地域がダメになるとあるが、それはちがうのでは？また、さびれてしまう例があるとはどんな例なのか？

・実際に調査をしたところでは、違うと答えが出た。道の駅があることによって、地域の特産物を訪れた人々にアピールすることができるいい場所となっている。さびれてしまうということは、道の駅だけが発展をしてしまい、他の施設に観光客が訪れず、廃墟になってしまうことである。

⑪ 総従業員数と正社員・アルバイトの人数が合わない。残りはなに？

・アンケート結果には、詳しく明記されていなかったためわからない。

ゼミナール大会を通して学んだこと

今回のゼミナール大会を通して私自身が学んだこととしては、文章をまとめることの難しさ、協力する大切さだと感じた。文章をまとめることでは、アンケート調査結果をまとめることや発表内容を考えるとき、自分のまとめる力がなく、先生に助けて頂いたり、班のひとに助けてもらった。また、協力することの大切さでは、代表者である私がしっかりしていなく、効率がよくなくて、分担役割が出来ていなく、特定の人の負担が増えてしまう結果となってしまった。

だが、ゼミナール大会をする過程で、今まで人見知りをしていたのだが、今回の活動を通して、班の友人やゼミ内での友人も増えることができた。今年も残り少なく、ゼミで活動するのが後 1 年ほどしかないがゼミ内での友情を深めつつ、有意義な時間を過ごしていきたい。

「恋愛ニート」

溝渕ゼミ D 班

1、 報告の要旨

私たちは恋愛について調べてきました。近年、少子化、晩婚化、不況といった社会問題が重要度を増してきています。私たちはそれらの問題と恋愛との関係性を確かめるために資料やアンケートデータをもとに分析しました。

調査の結果、できるだけ若いうちに結婚したいと考えているができないのが現実であり、行動がなかなかできない草食系男女の増加が繋がっていることも分かった。そのために自分の価値を知ることが大事です。そして恋愛と経済は密接な関係にあることが分かった今、私たちは今までの考えを改め、もっと恋愛と向き合うべきであると考えます。

2、 質問

Q. 恋愛をしていなくても趣味で好きなアーティストや芸能人がいる人はそういった趣味に費やす金額が増えて恋愛で相手にプレゼントする以上の経済効果をもたらすことができるのではないかな？

A. 今回私たちは恋愛での経済効果について研究しており、アーティストのLIVEなどによる経済効果と比較は行いませんでした。アーティストのLIVEには友達や1人で行く場合も含まれてしまうので恋人同士で行った時の経済効果は導きにくいです。

Q. 草食系男女から抜け出す必要があると書かれているが、きっと簡単に抜け出せないから恋愛ができないのでは？

A. 簡単に抜けられないというのは、抜け出すために何をどうすればいいのか理解できてないからだと思われます。そのために私たちはどのように異性にアプローチしたらいいのかを考えました。

3、 得たこと学んだこと

私たちはこのゼミナール大会を通してとても多くのことを学び経験することが出来ました。みんなで意見を出し合いながら1つのことを目標にしていく中で、身に付いた積極性とコミュニケーション力、大学生になり前に出て発表や発言することが少なくなってきたおり、このような機会をくれたことで社会に実際に出てから、役立つプレゼンテーションの力も身に付きました。また、大勢の方にアンケートを取ることも初めてであり、自分達でデータを集め分析していく楽しさを覚えました。とてもよい経験が出来たことにうれしく思います。社会に出てこのような場面に遭遇したときは、この時の経験を生かし適切な対応が取れるようにしたいと思います。

「進撃の巨人」がもたらす経済効果」

井上ゼミ A 班

a. 報告の要旨

「進撃の巨人」の経済へ与える影響はどのようなものがあるか、コミックの売り上げ数や企業とのタイアップ・コラボレーション、社会問題に至るまで様々な観点から考察した。

b. 質疑応答の内容

- ・ 進撃の巨人が経済に与えた具体的結果について。

→さまざまなタイアップにより女性の読者の割合が増え、顧客層の拡大により市場が拡大し消費が増えたと考えられる。

- ・ 進撃の巨人が刺激する消費者心理。

→大ヒットしているので流行に乗らないといけないと思う人の消費者心理を刺激する。

・ 進撃の巨人のストーリーは残虐で犯罪を助長する可能性が懸念されているのにもかかわらず、なぜタイアップする企業が多いのかについて。

→現在、アニメや漫画は犯罪を助長する可能性は立証されていない。また、犯罪を助長すると思う人への顧客拡大を企業側もターゲットにしていない。

c. 論文作成の過程で得たこと学んだこと

班員があまり論文作成に対して協力的ではなかったが、班員一人一人と密接に連絡を取り合うことによりある程度の分業を進めることができた。

「経済行動と血液型に関係はあるのか？」

溝渕ゼミ B 班

a) 報告の要旨

溝渕ゼミ B 班は、血液型と性格、経済行動には関連性があるのかどうかをテーマとし、研究を行った。

血液型別の相性や血液型別性格判断が雑誌やインターネット等で掲載され、日常生活に馴染み、溶け込んでいるが、近年の研究では血液型と性格に関連性がないということが有力な説となってきた。本研究では、血液型毎の性格の特徴は歳を重ねるにつれ、社会に出て様々な人生経験を重ねていくことで薄れ、矯正されると仮定し、社会人に比べ人生経験の少ない、若い学生の間では血液型と性格に関係性があると考え、学生の血液型と性格および経済行動の関連性について、大学生を対象にアンケート調査を実施し、集計結果に基づいて分析を行った。

アンケート調査、分析の結果、結論としては先行研究同様関連性がなかった。今回は、社会人に比べ年齢の若い学生のみで検証し、性格に関連性があるかを調査したが、一部項目で少し関連性が見られる部分もあったものの、はっきりと関係性があるとは言えない結果であった。やはり大学生では、社会人に最も近い存在であるため、思っていた結果は出なかった。今回の結果を通して、更に年齢の若い小中学生でアンケートを取り、若者であっても結果がでないのか検証したいと考えた。

b) 質疑応答の内容

フロアからの質疑応答は特に無かったが、質問状ではいくつかの質問が寄せられた。

Q.数多くの学者が既に研究しているのに、なぜそこから研究し直そうと思ったのか。

A.全ての世代の結果を述べられても、18歳以下の年代や、焦点を世代ごとに合わせて調べた結果は述べられておらず気になり、研究したいと思ったので今回のテーマにした。

Q.この論文では大学生にアンケートを取っているが、人生経験の長い社会人に取った方が血液型の性格が出やすいのではないか。

A.社会人にまでなると働いているところの給料が経済志向に影響し、人生経験の豊富さから性格が矯正されることもふえると考えた。

c)論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今回論文を作成するにあたって、本研究ではアンケート調査を実施したが、アンケート調査のための質問作成、調査結果の集計など、論文を書くための準備が大変であり、大切なことを学んだ。また、結果を述べるだけでなく、比較、分析をすることが重要であり制限された文字数で読み手に分かりやすく表現することの難しさを感じた。

本研究では加重平均やt検定を用いたが、加重平均の意味やt検定の方法、また Excel を用いてのアンケート結果の集計方法などの知識を以前は持っていなかったもので、本研究を行ったことにより今後、卒業論文等で生かせるような知識を多く身に付けることができた。

「1990 年以降における日本経済長期低迷の研究（仮）」

櫻本ゼミ

a) 要旨

今回の報告は、それぞれ消費や投資、産業や雇用などからみる経済構造の分析、地方財政の考察、国勢調査を用いた分析、中四国に範囲を絞った人口分析の四つの章で構成することで、日本経済の現状と課題、そして展望を伝えることを目標とした。

最初の経済構造の分析では、日本の GDP を消費、投資、政府支出の三要素に分けて、その中で最も重要な消費については他の二つより多くの時間を割り振り、また雇用と労働については男女比、外国との比較による多角的な分析に基づいた報告を行った。次に財政の考察で、国や地方の財政赤字問題を社会問題と関連付けた報告を行い、なぜ歳出が増加するのか、またなぜ税収が少ないのかを、総務省統計局から得た多数のデータをもとにグラフを作成し、論じる内容に根拠を持たせた。そして国勢調査を用いた分析では、主に総務省統計局の公表する白書からデータを引用し、日本の将来人口について詳しく述べ、最後に中四国の人口については、総務省のサイトである e-Stat より地域別統計のデータベースを用いグラフを作り、最も根拠のある報告ができた。またその中で、人口問題について中四国特有の問題や活性化対策について深く論じた。

報告はその制限時間を超えることなく、理路整然とした内容を必要最小限の報告量で伝えて最大限の発信を行うことに努め、そしてフロアの生徒たちに、社会の構成員として常に考えを持つように伝えることで報告を終えた。

b) 質疑応答の内容

フロアからの他班、他参加者らによる質疑はなく、他班より送られた質問表に対する回答については、基本的に報告内容に織り交ぜて行い、また発表中表示するパワーポイントのページの中に表示させることで回答に代えた。

この方法により、質問に対する回答自身が報告内容の補助として有効に機能したとともに内容の引き締めにも重要な役割を担った。結果的に、最後にまとめて回答を行うよりも聴衆の理解を得やすくし、また質問内容を章ごとにまとめて報告することで類似する質問を同時に対処することが可能となった。

c) 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今回の論文作成にあたり、内閣府や経済産業省といった省庁のホームページからデータを得て、それを自らの手でグラフや図といった見やすい形にすることでその内容をよりわかりやすく伝える方法を用いた。これにより、エクセルでのグラフ作成における情報集約を行う中で見やすさの追求や適切な表示を心掛け、いかに論文に適切な根拠と論証を示すことができるか、と考えるようになり、論文に興味を持たせるためには適切な根拠が必要であるという確信を得た。

また、類似するグラフを一つに集約する中でエクセルの使い方を学び、それらは後々新しく論文やレポートを作成する際により良いものを作成するために必要な技術であると同時に大学生が得るべき一つの技術であることの確認を新たにすることができた。

「パソコン・アプリの歴史」

安田ゼミ B 班

a) 報告の要旨

題名 「コンピュータの普及・需要過程と将来性」

日常的に使っているコンピュータの普及率、需要性と将来はどのような開発がされて欲しいのかをコンピュータの歴史、アプリケーションの歴史を振り返り、現段階の需要をアンケート調査でまとめ将来のコンピュータの方向性を考えたものです。

プレゼンテーションでは、コンピュータの歴史→コンピュータの与えた社会影響→アプリケーションとは→スマートホンの登場→コンピュータ、アプリケーションの需要、進化の順に発表しました。

まずコンピュータの定義を述べ、コンピュータの歴史を大きさ・使用者・目的で分類し、約5種類に分けて説明をし、コンピュータは現代につれて「大型が小型に変化し、どこでも使えるようになった」ことと「一部でしか使われなかったものが一般家庭へ普及したことで日常的に使われ始めた」ことを述べました。また、利点として、コンピュータが登場したことで大量の情報取得が可能になり市場の急成長が起こったこと欠点として依存しすぎているのではということ踏まえて説明しました。

アプリケーションは、増田さんにまとめてもらい、内容はアプリケーションの定義とスマートホンの定義、また、スマートホンが登場したことで起こったアプリケーションの変化について書かれていました。

最後にコンピュータ、アプリケーションの需要、進化では、アンケート調査を元にしてどのように変化していくかの根拠を述べ、今後、コンピュータは「携帯に近い機能になっていく」ということ、アプリケーションは「スケジュール帳、メモ帳などの日常的に使われるもの」に需要が高まるということを述べました。

b) 質疑応答の内容

質問

張ゼミ、富永担当 櫻本ゼミ、吉水担当 溝渕ゼミ、増田担当 入江ゼミ、谷本担当

解答

張ゼミ、溝渕ゼミ、富永担当 入江ゼミ、吉水担当 櫻本ゼミ、谷本担当

フロア応答はありませんでした。

c) 論文作成の過程で得たこと、学んだこと

今回、論文作成で学んだことは今回興味があるということでこのコンピュータについて調査しましたが調べていく内に、いろんなところに興味が飛んでこれも書きたい、あれも書きたいと論点が少しずつずれてきたと思っても、修正できなかったなと思いました。興味が湧き意欲があったのはいいことだと思いますが、これからは、細かいことにも注意しながら書いていきたいと思います。また、アンケート調査では、質問文が分かりにくいものがあって回答者も困っただろうし、自分もまとめる時に困ったので気をつけたい。それに関連して、日本語にも気をつけたい。先ほどのアンケートでもそうだったが、論文を書く時も誤字などが多く気になったことが理由に挙げられます。

得たこととして、二万字とはどの程度なのか全く想像できなかったが、今回の論文である程度分かったのでまた論文を書く時はしっかりと配分しまとめていきたいと思いました。また、参考文献でインターネットに頼りすぎたと思う面があり、本の方もいろいろと探していたらと後から思いました。

前述で述べたように終わってから後悔したこともあったので、次の機会には、今回学んだこと、得たこと、後悔したことを思い出し参考にしながらもっと良い作品を作りたいと思います。

「水問題について」

入江ゼミ A 班

- a) 私たち入江ゼミ A 班は「水問題」について報告しました。地球の表面は約 70%が水に覆われていますが、地球に存在する水のうち、97%が海水と言われている。海水は当然のことながら、飲料水として使用するなど、私たちの生活には適さない。つまり、残り 3%の淡水が、私たちの生命を支えている。水は地球環境自体を形成し維持する重要な役割を果たしていますが、その働きはさまざまである。地球環境にとっての水の機能は、スケールの大きな順に“地球全体に偏在して循環”、“自然の猛威の一部”、“生命に必要不可欠”と要約できる。しかし、地球は深刻な水危機の時代に突入しようとしているにも関わらず人々は水問題について無知である。世界中で起こっている水問題には様々な問題があります。ゼミナール大会では主に、生活の中の水問題、水資源問題に取り組む企業例、日本の水ビジネスの現状と課題、日本の水ビジネスの戦略について報告しました。

テーマ「水問題について」

1. はじめに
2. 様々な水災害
3. 生活の中の水問題
4. 水資源問題に取り組む企業例
5. 日本の水ビジネスの現状と課題
6. 日本の水ビジネス戦略
7. おわりに
8. 参考資料

- b) 質疑応答では各班からの質問はありませんでした。
- c) 論文作成では班のメンバーが調べて作成した、様々な水問題の内容を 1 つの論文としてまとめることが大変でした。人間の身近な存在である水問題について興味をもってもらい、知ってもらうには文章力が必要不可欠で大切なことだとわかりました。また、それぞれの違う視点から論文を見ることで、間違いや改善した方がいい所などを指摘し論文を作成できたので、協力することの重要性を再認識することができました。

(その他) ゼミナール大会での問題ですが、私たちの班が報告したとき 12 分が経過しても部会長のミスでベルを鳴らしてもらえませんでした。報告時間が守られていたか評価の対象にもなっていたので、12 分から 15 分の間に報告を終えていたことを、各班に伝える工夫をしてほしかったです。

「海洋貿易の盛衰に対する考察 ―15c～17cを中心に―」

張 ゼミ G 班

1. 報告の趣旨

大航海時代に起きた変遷すなわち当時の世界情勢の変化を追うことで、大航海時代とはいかなる時代だったのかを明らかにした。こうした考察を通じて、歴史とは多くの見方が存在するという結論にもたどりついた。例えばコロンブスなどを例に挙げると、教科書では彼がアメリカ大陸を発見し数多くの富を発見した冒険家として知られているが、少し見方を変えると征服者として多くの人々の命を奪ったという面も併せ持つといったようなことが挙げられる。

つまり歴史とは多数の面をもつものであり、しかもほかの事象にもつながることである。現在我々が当たり前と思っている常識や事例などもすこし見方を変えるだけでまったく変わったものとしてみることができるのかもしれない。

2. 部会での討論内容

印象に残ったのは水問題についてとりあげた発表の中で世界人口の約二割が安全な水にアクセスできないでいるという事実である。日本に暮らしているとそのようなことはまったく感じないために今一実感が湧かないが、具体的なデータを見るとその問題が世界規模のものであり日本も決して無縁ではないという内容は印象に残った。

また血液型の違いによる性格の差異についての研究では、血液型による性格の差異は認められないといった結論に至るなど非常に興味深い発表だった。またアンケートをとったりすることの重要性や調べ方の豊富さなども今後の課題としていい刺激を受けた。

3. ゼミナール大会で得られたこと

ゼミナール大会には一人で参加しすべての行程を単独で進めた。今まで多人数でのいわゆるグループワークにおいては基本的に人任せ、自分がしなくても誰かがやるだろうといった姿勢で臨んでいたため今回の事はいい経験になった。一人でやり遂げたという事実は今後の自信となるだろう。また自分には単独での作業が向いているとも気づかされた。多人数で意見を出し合いそれを纏めて何かを作り上げることは非常に価値があるものだと思うが、一人で何かをつくりあげ、負担も責任もすべて一人で負うことはそれと同じくらい重要なことだと感じた。

この一人で何かを完成させるといった経験は今後のグループワークなどにおいても大きな財産になると感じた。ゼミナール大会で得られたものは非常に有意義なものであった。

「無料オンライン授業が教育に与える影響を考える」

光藤ゼミ

- a) 私たちのゼミは、「無料オンライン授業が教育に与える影響」というテーマで報告を行った。4つの章で構成されており、1章では「MOOCが大学教育にもたらす影響」という全体テーマの下、第1節でアメリカと日本のMOOCと大学教育、第2節で中国のMOOCと大学教育について調べた。2章では、「高校教育にもたらす影響」というテーマの下、KHAN ACADEMY（カーンアカデミー）とmanaveeについて調べた。両者とも高校生を対象とした無料オンラインサイトではあるが、manaveeは日本の高校生が対象となっている。3章では、「小・中学校にもたらす影響」というテーマの下、日本の小・中学教育が抱える問題点を調べ、オンライン授業がもたらす影響を調べた。そして、反転授業といった、事前に動画で学習してから、学校の授業に取り組むといったオンライン授業ならではの、新しい教育手法も紹介した。4章は、「塾にもたらす影響」というテーマの下、先述した、manaveeの必要性と、オンライン授業がビジネスに与える影響を塾や予備校の視点から考察した。
- b) 質疑応答の内容は、1章と3章に多くあり、「反転授業についてどのように思っているか」、「オンライン授業が学校の意義を失わせてしまうのではないか」等の質問があった。それらの応答として、反転授業は、上手に利用することで学力の底上げをすることができると、オンライン授業は学校での学習の補助的役割に止まると思われるので、学校の意義が失われることもない。小・中学校では、影響自体はそれほどなく、強いて言うならば予習の習慣を身に付け、学力の定着を図る手助けになればいいと考えていると返答した。
- c) 私たちが論文作成の過程で得たこと、学んだことは、現在世界中で注目されている、オンライン教育はもちろんだが、ゼミで一体となって活動をするまとまりである。他のゼミは、ゼミ内でいくつかのグループに分けて論文作成などに取り組んでいる中、私たちは、光藤教授の意向により、18人で1つのテーマに取り組んだ。私たちのゼミは男女の比率が良くない上に、留学生も2人いるため、普段からあまりまとまりが無かった。しかし、今回のゼミ大会を通じて、全員で1つのテーマに取り組むことによって、普段あまり話さない人にも、積極的に話しかけるようになり、以前よりは、はるかにまとまりが生まれたと感じる。
- 私たちは来年度から就職活動期間をむかえる。そのためにも、ゼミのメンバーが一丸となり、互いに励まし合い、情報の共有を行うことが必要である。そして、全員が思うような結果を残せることが理想である。そのような関係を築くことができたゼミ大会であったと感じた。

「環境モデル都市」

入江ゼミ C 班

【報告の要旨】

＜論文要約＞

今日日本では CO2 排出量削減や再生可能エネルギーの推進など、環境問題が課題となっている。そこで私たちは日本において積極的にこの問題に取り組んでいる地域、「環境モデル都市」について調べた。環境モデル都市はそれぞれ特徴を持ったコンセプト・目標を掲げており、環境に配慮した低炭素型の社会の実現に向けて様々な取組を行っている。

「環境モデル都市」とは、今後日本が目指すべき低炭素社会の実現に向けて高い目標を掲げ、先駆的な取組にチャレンジしている都市のことである。日本政府により 2008 年度に 13 都市、2012 年度に 7 都市、2013 年度に 3 都市が選定され、現在日本全国で 23 ヲ所ある。また、その都市の活動規模を「大都市型」「地方中核都市型」「小規模市町村型」の三つに分類でき、選定された都市は、地域資源を最大限に活用し、低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を目指している。

私たちはまだ認知度は高いとは言えない「環境モデル都市」について知ることができた。低炭素社会を目指すには、まずどのような取組がなされているのかを知ることが大切である。そのうえで、自分にできることはないか、できることは何かを考え、また実践していくことが大切である。

テーマ「環境モデル都市」目次

1. はじめに 2. 大都市型の取組 2-1. 福岡県北九州市 2-2. 神奈川県横浜市
3. 地方中核都市型の取組 3-1. 愛知県豊田市 3-2. 愛媛県松山市
4. 小規模市町村型の取組 4-1. 北海道上川郡下川町 4-2. 北海道ニセコ町
5. 今後の課題 参考文献

【質疑応答の内容】

当日、入江ゼミの発表に対して、質問はありませんでした。

【論文作成の過程で得たこと、学んだこと】

ゼミで調べるなかで多くの情報を得ることができたが、そこから分量を考えて内容を絞ることが難しいと感じました。具体的なデータをいれることにより、伝わりにくい部分が伝わりやすくなるということがわかりました。

また、協力して取り組むことの大切さを学びました。私たち入江ゼミ C 班は、内容調査を分担して各自論文を作成し、それを持ち寄って合成するというやり方をとっていたのですが、一人の作業が遅れ、班全員に影響して論文全体の作成が遅れるということがありました。このことから、一人ひとりが与えられた役割をきちんと果たすこと、提出期限を守ることが大切だと実感しました。

「原発の役割と限界」

張 ゼミ D 班

1. 報告の要旨

2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災、そして巨大津波によって全ての電源および冷却機能を喪失した福島第一原発では爆発に伴う放射能が漏れ出し、広範囲の土地が汚染されてしまった。現在では強制避難地域の一部地域で避難解除が出されているが、未だに約 12 万人の強制・自主避難の人々が故郷に帰れず、仮設住宅または仮家での生活を余儀なくされている。本稿では、爆発事故が起きる前と同様に、相変わらず原子力発電を主な電源として推し進めるべきなのかどうかの問題を改めて問う。

2. 部会での討論内容

部会の中で印象に残ったものは、MOOC（大規模公開オンライン講座）が与える影響についてである。アメリカと日本での MOOC を比べると、日本での知名度はほぼ無いに等しい。今後、日本の中でオンライン授業がどう広げるべきか。それは私たちにも関係あるに違いない。例えば、将来自分の子供にはどう育てて欲しいかの問題では、子どもの通う学校によって非常に影響を及ぼすだろう。外国のように講義者数が多い MOOC では、やはり幅広い授業を無料で受講することができる。しかし、日本で MOOC をより浸透させるための良いコンテンツを配信するに当たって多くの費用が欠かせない。資金調達ができない限り、何らかの収益方法を講じなければ無料でやり続けることはできない訳であって、そのあたりのジレンマが今後の課題なのではないかと考えさせられた。

3. ゼミナール大会で得られたこと

自分たちが 2 回生の時に先輩方のゼミナール大会を見学したものの、自分が発表するときにはどんなテーマにするか、聞いている人に興味を持たせるためにはどう伝えるべきかなど非常に悩んだ。元々 3 人 1 組でやる予定だったが、途中 1 人がある事情で抜けてしまい、2 人で論文作成及び発表を行うことになった。文章の書き方や、人を惹きつける魅力のあるパワーポイントなど、色々学ばなければならぬと思い知らされた。しかも、途中メンバーが抜けてしまうなどの急なアクシデントに対してどう対応すべきかという、対処能力も自分たちには必要だと感じた。万が一のことが置きでも余裕を持って対応できる能力を身につけることの大事さを学んだ。ただ、自分たちはこういった経験が浅かったので、ゼミナール大会は十分な発表ではなかっただろう。今後もゼミナール大会の苦い経験を行かし、今後自分自身の能力をさらに高めていくべきだと感じた。

「原発停止による四国の経済波及効果」

間宮ゼミ A 班

a)論文の要旨

2011 年に起こった福島第一原子力発電所事故の影響ですべての原子力発電所が停止した。それによって、電力を確保するために火力発電所への負担が増した。そこで、我々間宮ゼミ A 班は四国において原子力発電所が停止し、その電力供給を火力発電でまかなうことで四国の経済と環境にどのような影響を与えるか産業連関分析を用いて研究を行った。

この研究を行う上で重要な点は、原子力発電所の電力供給を火力発電でまかなうことによって原材料が変化するところにある。この原材料の変化から産業連関分析を用いて経済波及効果を求めたのである。その結果、約 227 億円の付加価値が生み出されることがわかった。また、環境面では、国立環境研究所に産業連関分析を用いての二酸化炭素排出量を算出する方法が載っており、それを元に計算すると約 27 万 t の二酸化炭素排出量が増加することがわかった。

分析結果を 2005 年四国産業連関表の地域内総生産額と年間二酸化炭素排出量で比べてみるとそれぞれ 0.06%、0.02%であった。これからわかるように、経済面、環境面ともにそこまで影響がないと言えよう。しかし、今日、様々な国で大気汚染や地球温暖化が問題になっている。環境問題の進行を遅らせるためにも二酸化炭素の排出は少しでも抑えるべきである。あまり排出されないとは言っても数十年も経てば相当な量になるだろう。よって、我々間宮ゼミ A 班は二酸化炭素が増加する火力発電ではなく原子力発電を行っていくべきだと結論付けた。

b) 質疑応答の内容

質疑の内容は原発事故に対するリスク、今後の電気料金の値上がり方、水力や風力を主流にはしていけないのかなどがあった。一つ目の質問について私たちは、リスクはもちろん理解しているが今回の原発事故でもあったようにリスクには準備不足というものが大きく占めており、いくら予測不可能な自然災害でも今以上の対策はできていたはずと考えた。二つ目の質問については、以前値上がりしたようにこのまま伊方原発が停止し続ければ經常赤字が続き、四国電力は値上げしなければならなくなると考えた。その時の上がり方については明確には言えない。

c)論文作成過程で学んだこと

今回の論文作成で学んだことは、論文作成には多くの時間がかかるということと、論文は正しいことをのせなければならないことである。まず論文作成には、テーマを決めるにも時間がかかる。自分たちがやりたいことや大学生に見合ったテーマを決めるのも大切である。また、論文の構成にも起承転結を考えなければならず、いかに読み手に伝わるかを考えなければならない。論文作成にあたって、間違ったことは載せられず、自分たちが行ったことで正しいものしか使用することができないので、その産業連関分析の数値を正確に計算することが難しいことであった。また、この数値がでましたと結論だけを述べていてもいけないので、その計算過程を示すことが必要になってくる。結論だけを述べていても、論文とは言えないので、いかに自分たちが行ったことを伝えるかが一番重要な部分になってくる。なので、今回の論文作成では、正しいことを伝える難しさを学んだ。